



三協・立山ホールディングスグループ
CSR報告書 2010
Sankyo-Tateyama Holdings Group
Corporate Social Responsibility Report

Contents

三協・立山ホールディングス概要	2
ごあいさつ	3
経営理念と行動指針	4
CSR活動の推進	
CSR活動の推進	5~6
コンプライアンスの推進	7
コーポレートガバナンス	8
情報セキュリティの確保	9
社会性報告	
株主とともに	10
お客様とともに	11~12
従業員とともに	13~14
取引先とともに	15
地域社会とともに	16~18
商品における取り組み	
マーケットインの基本姿勢	19
環境・UDに配慮したマーケットイン	20~23
環境への取り組み	
環境基本理念と環境とのかかわり	24
環境行動目標と実績	25~26
地球温暖化対策	27~28
廃棄物対策	29
化学物質対策	30
法規制遵守	31
環境マネジメントシステム	32
環境測定結果	33~34
環境会計	35
主要指標一覧	36
環境保全活動の歩みとグループのこの一年	37
第三者意見	38

「CSR報告書2010」の発行にあたって

三協・立山ホールディングスグループでは、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示を重要と考えています。

2001年に「環境報告書」として環境保全活動に関する情報開示をスタートしました。2005年からは「社会・環境報告書」として社会性に関する取り組みについても報告してきました。そして2007年からは、より自主的に社会的責任を果たしていく姿勢を明示し、タイトルを「CSR報告書」と改め、現在に至っています。

本報告書では経営の基盤となる「CSR活動の推進」、社会に対してのさまざまな取り組みを紹介する「社会性報告」、環境とユニバーサルデザインに配慮した商品を紹介する「商品における取り組み」、環境保全活動の進捗やパフォーマンスをお伝えする「環境への取り組み」の四つを本編の柱として構成しています。

なお、読みやすさへの配慮のためユニバーサルデザインフォントを使用しています。

■対象期間

2009年4月1日から2010年3月31日

活動内容については、一部2008年度以前のもの、および2010年度のものも含まれます。

■対象範囲

三協・立山ホールディングス

三協立山アルミ

新湊工場、佐加野工場、福光工場、氷見工場、福岡工場、
福野工場、射水工場、(福岡西工場、茨城工場)

三協マテリアル

高岡工場、(高岡西工場)、石川工場、新湊東工場

タテヤマアドバンス

横浜工場

関連会社

ST物流サービス、富山合金*、協立アルミ、三協化成、

三協工機、サンクリエイト、タテヤマメタックス、三精工業

※()は休止中

※富山合金は2010年6月1日より三協マテリアルに吸収合併となりました。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」

※GRI (Global Reporting Initiative): 企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に1997年に設立された国際機関

ツインリーフはコミュニケーションシンボル

私たちは、このマークを介して、お客様、お得意様、株主様、投資家はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。ツインリーフは、「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」……など社会との関係において心と心を結ぶシンボルです。

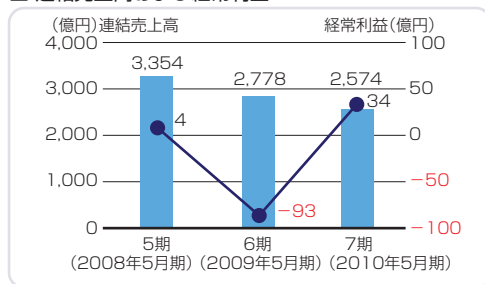


Sankyo-Tateyama Holdings Group

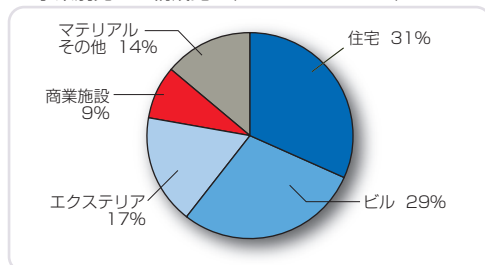
■ 三協・立山ホールディングス概要 (2010年5月31日現在)

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 設立年月日 2003年12月1日
 事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、マテリアル商品、商業施設等の開発・製造・加工・販売を主として行う子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を管理すること。
 所在地 富山県高岡市早川70番地
 代表者 代表取締役会長 川村 人志
 代表取締役社長 要明 英雄
 URL <http://www.sthdg.co.jp/>
 資本金 150億円
 従業員数 174名
 連結従業員数 9,105名
 連結売上高 2,574億02百万円、経常利益33億91百万円
 総資産 2,184億82百万円

■ 連結売上高および経常利益



■ 事業別売上げ構成比 (2009.6~2010.5)



■ 三協・立山ホールディングスグループ

三協・立山ホールディングス株式会社

〈建材事業〉

三協立山アルミ株式会社

・ビル建材 (STER事業を含む)

中低層から高層・超高層まで、オフィスビル、集合住宅、学校、病院、店舗など各種用途にサッシ、カーテンウォールを最新の技術で提案します。

※STER (スター) 事業部 [Sankyo Tateyama Eco & Remodeling]:
 環境・改装事業に特化した部門 (2009年6月1日設立)

・住宅建材

「人にやさしい」「地球にやさしい」「安全・安心」をコンセプトに、安心して快適に暮らせる商品を提案します。

・エクステリア建材

「空の下に自在空間」をコンセプトに、新しい空間商品を提案します。

〈主な取り扱い品目〉

- ・自然換気システム
- ・カーテンウォール
- ・サッシ
- ・フロント

〈主な取り扱い品目〉

- ・玄関ドア
- ・インテリア建材
- ・サッシ
- ・リフォーム商品

〈主な取り扱い品目〉

- ・カーポート
- ・門扉
- ・フェンス
- ・テラス

〈マテリアル事業〉

三協マテリアル株式会社

・マテリアル

アルミニウムやマグネシウムなど「素材」の持つ無限の可能性を追求・創造します。

※2010年6月1日より富山合金 (株) を吸収合併

〈採用商品事例〉

- ・太陽光発電枠材
- ・車両関連部品
- ・搬送用レール
- ・液晶テレビ枠

〈商業施設事業〉

タテヤマアドバンス株式会社

・商業施設

・サイン

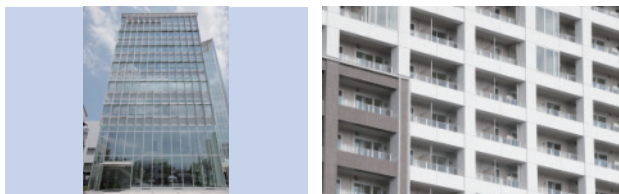
・店舗メンテナンス

店舗のイメージづくりから、設計、施工、什器、屋内外サイン、そしてメンテナンスに至るまで、お客様とともに「売れる店舗づくり」を創造します。

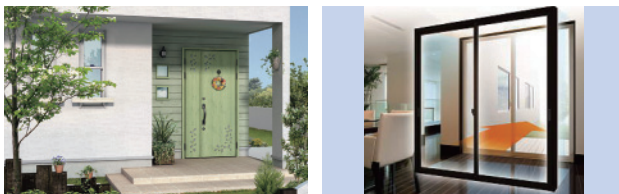
〈主な取り扱い品目〉

- ・LED対応看板
- ・屋内外サイン、看板
- ・什器、陳列棚
- ・ショーケース

ビル建材



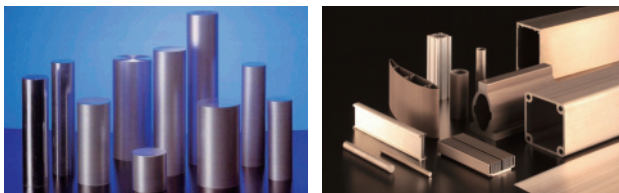
住宅建材



エクステリア建材



マテリアル



商業施設



ごあいさつ

■常に信頼される企業であり続けるために

三協・立山ホールディングスグループは、健全な企業活動を通じて信頼を築き、持続的に発展することが企業の社会的責任であると認識しています。

2010年7月、当グループは経営理念と行動指針を改訂しました。経営理念には、創業の原点である「お客様満足」「地域社会」「社員」の三者協業の精神を明示し、行動指針には「お客様満足」「価値創造」「社会との調和」「自己研鑽」の四つを掲げています。これらは携帯カードとしてグループ社員全員に配布するなど、一人ひとりが経営理念、行動指針を常に意識し、日々の業務で実践するよう図っています。

私たちは、これからも信頼される企業であり続けるよう行動し、さらなるグループ企業の価値向上に努めていきます。

■市場環境の変化への対応

2009年度の建築業界の経済環境は、住宅着工戸数78.8万戸、前年比28%減と、大変厳しいものでありました。2010年度は景気は緩やかな回復基調をたどるものの、大きな回復は見込めないものと推測されます。このような経済環境の中で、当グループは経営基盤の強化のため構造改革を推進しており、グループ全般にわたる人材の有効活用や、子会社などのグループ体制の見直し・再編などにより、市場環境の変化に合わせた体制・体質にしています。

常に世の中から求められている役割と期待にしっかりとこたえ、信頼される企業風土・経営基盤の整備に向けた活動を行っていきます。

■環境に配慮した企業活動、商品づくり

政府方針である2020年度までに温室効果ガス25%削減の目標をはじめとして、生物多様性への取り組みや循環型社会の構築など、企業に求められる環境問題への対応はますます重要になってきています。こうした中、当グループでは環境基本理念・環境方針などを展開し、環境問題を重要課題として位置づけ、適切な対応を心がけています。

具体的には、廃棄物削減や省エネ・CO₂削減など社会的影響の高い課題については、生産部門だけでなく全事業所で継続して取り組んでいます。また、『環境配慮商品』の認定や「住宅エコポイント」制度対応商品の充実など、環境負荷を低減する商品の開発にも力を入れています。2009年6月にはマンションやオフィスビルなどの環境・省エネおよび改装・リフォームを専門とした「STER事業部」を設立し、建物の計画段階から環境対応を提案しています。

今後も環境に配慮した企業活動や商品づくりに取り組み、人と自然にやさしい豊かな社会づくりに貢献していきます。

2010年8月



(左 会長 右 社長)

三協・立山ホールディングス株式会社
代表取締役会長

川村 人志

代表取締役社長

要明 英雄

経営理念と行動指針

三協・立山ホールディングスグループでは経営理念および行動指針を策定し、持ち株会社三協・立山ホールディングスのもと、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンスも含めたCSRの推進を図っています。

2010年はグループの中核である三協立山アルミが創立50周年の節目を迎えました。これを機にメーカーの原点(創業の原点)を見つめ直し、新たな第一歩を踏み出す当グループの基本理念として、「経営理念」「行動指針」をよりわかりやすい表現としました。

■経営理念

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

■行動指針

私たちは —お客様満足—

- ①常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

—価値創造—

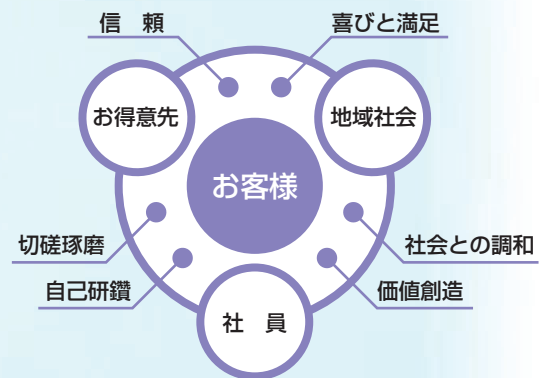
- ②技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

—社会との調和—

- ③環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

—自己研鑽—

- ④自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



私たちが大切にしているもの

CSポリシー

- ・お客様満足を第一とし、常に“お客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

私たちは常にこの指針に従い、日常の企業活動の中でお客様満足の向上に努めています。

※CSポリシーは、経営理念、行動指針とともに携帯用カードとして当グループ内に勤務する役員・社員・派遣社員など全員に配布され、個々人の指針としています。

CSR※活動の推進

当グループは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、CSRの推進により社会からの信頼確保に努めています。

※CSR: Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

CSR推進の取り組み

当グループでは2006年6月にCSR推進室(現 内部統制室CSR・コンプライアンス推進グループ)を設置し、推進体制を整えました。2007年7月にはCSR憲章、CSR行動規範を制定し、それを明記した小冊子を全社員に配布して一人ひとりが日常の企業活動、個人行動において社会的責任を果たせるようCSRの意識付けを行っています。また、研修会を開催し、CSRについての理解を深めています。

■CSR憲章、CSR行動規範

当グループのCSR憲章は、「健全な企業活動」「社会との調和」「環境との調和」「人間尊重」の4原則で企業の社会的責任の領域を明示し、それに準拠したCSR行動規範で企業の社会的責任を果たす行動を規定しています。

	CSR憲章	CSR行動規範
健全な企業活動	(1) お客様の立場での行動、商品の開発	①お客様第一の視点での行動 ③お客様の立場に立った商品、サービスの提供
	(2) 法令、企業倫理、取引、公的機関等への適正な対応	④法令、企業倫理、社内規程等の遵守 ⑥接待、贈答などの制限
	(3) 反社会的勢力への毅然な態度	⑤自由な競争、公正な取引 ⑦公的機関との厳正な取引および協力
	(4) 会社の情報、財産、資産、お客様の情報の厳重かつ適正な管理	⑧会社の利益と対立するような行為の禁止 ⑨反社会的勢力への毅然たる対応
社会との調和	(1) 社会貢献活動の実践	⑩機密情報の管理徹底 ⑫知的財産の保護と活用 ⑭企業情報の積極開示
環境との調和	(1) 環境保全活動	①社会との相互理解 ②社会貢献活動の実践
	(2) 環境負荷の少ない商品の提供	①環境保全活動の実践 ②環境負荷の少ない商品提供および技術革新推進 ③情報開示および地域環境保全活動の参画・支援
人間尊重	(1) 基本的人権の尊重と安全、健康な職場づくり	①基本的人権の尊重と不当労働の排除 ②安全・健康・自由闊達な職場の構築 ③公正な人事評価

■活動の推進

CSRにかかわる活動は、関連部署で各々推進しています。2009年度の主な活動項目は、下表の通りです。2010年度も関連部署でCSR活動に取り組み、レベルアップを図っていきます。

CSR憲章	要素	活動項目	目標・方針など	実施事項	評価	該当頁
健全な企業活動	1. CS	顧客満足向上活動の推進	CS意識向上と行動の徹底	CS単位活動を313チームで実施。		P11
	2. 顧客要望に答える商品の提供	使いやすさを追求した商品の提供	UD設計検討書、ユーザーチェックリストでの評価実施	UD設計検討書、UDユーザー評価会で38テーマについて評価を実施。		P19
	3. コンプライアンス	CSR・コンプライアンスの再徹底	CSR・コンプライアンス研修会の開催	新任副参事、入社1・2・3年次、新入社員を対象に研修会を実施。		P6
	4. コーポレートガバナンス	内部統制の強化	内部統制項目の展開	内部統制項目について主管部署との共通認識化を図った。		P8
	5. リスクマネジメント	グループ・リスク管理体制の構築	四半期毎の状況確認およびリスク委員会への定期的報告と経営計画への反映	既存リスクの再評価と新規リスクを抽出。各社のリスク管理委員会でリスク評価結果を報告。		P8
	6. 情報セキュリティ	お客様情報の管理の徹底	お客様情報漏出事発生件数ゼロ	パソコン盗難および個人情報などの漏洩発生なし。		P9
社会との調和	1. コミュニケーション	ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	四半期決算に則した投資家対応の強化	機関投資家への戸別訪問やスモールミーティング実施。		P10
	2. 社会貢献	社会貢献活動を重んずる企業風土の醸成	助成の推進	地元野球球団、高岡市観光協会などへ会費拠出。		P16~P18
		地域に根ざした社会貢献活動の推進	積極的な参加	高岡市消防訓練大会、富山県交通安全チャレンジ123運動などに参加。		P16~P18
環境との調和	1. 環境保全	コスト削減につながる環境保全活動の推進	CO ₂ 排出量を2008年度比 2009年度生産量原単位全体で1%削減	2009年度CO ₂ 排出量原単位は、2008年度比2.1%減。		P27
	2. 環境商品・技術	環境配慮商品の開発	環境建材商品化PJを立ち上げ、環境に配慮した商品化テーマを決定	環境建材商品化PJを立ち上げ、環境に配慮した商品化11テーマを決定。		P20~P23
		省エネ・代替エネルギー対応商品の開発	LED化した照明商品の発売	LED照明を採用した機能門柱などを商品化。		P20~P23
人間尊重	1. 組織・人づくり	ダイバーシティの推進	在宅勤務制度の試験導入	在宅勤務の試行を開始。		P13
		ポジティブアクションの推進	上級キャリアアップセミナーの実施	勤続10年前後の女性社員および管理職候補者を対象に、セミナーを開催。		P13
		ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援の認定企業「くるみん」取得	三協マテリアル、タチヤマアドバンスで「くるみん」取得。ホールディンググループ全社取得完了。		P13
	2. 安全衛生	心身の健康度の向上	定期健康診断受診率100%	ホールディンググループの定期健康診断受診率100%。		P14

目標・方針など達成 概ね達成 未達成

■研修会の開催

CSRについての理解を促進するため、2009年度は新任管理職、入社1・2・3年次・新入社員を対象に研修会を開催しました。研修は、「CSRの必要性」「CSRの捉え方」「当グループの取り組み状況」などを説明した後「ケーススタディ」を行い、皆でCSR

について考えることにより理解を深めています。研修会の最後に理解できたかアンケート調査を行っており、調査結果は次回の研修会に役立てています。



新任管理職研修会風景



2年次フォローアップ研修会風景

研修参加者の声

- ・CSRの重要性を社員全員に伝えていく活動こそが企業風土の向上につながると思います。
- ・何も特別なことなく、あたりまえに認識し実行されていなければならないことと思った。
- ・支店販売部門に従事している営業スタッフにおいては、一層今回のような研修が重要になってくると感じます。ベテラン、中堅、若手社員それぞれが直面する出来事がCSRに反している場合に気付いていないケースが意外に多くあるように思います。
- ・CSRは企業人、社会人として大変重要なことと認識していますが、日頃意識する機会が少なく希薄になりがちです。
- ・企業にとって一つの小さな不祥事が社会からのイメージを大きく変え、存続の問題までに膨れあがることを理解したうえで日々の業務一つひとつの工程を大事に行っていきたいと思う。

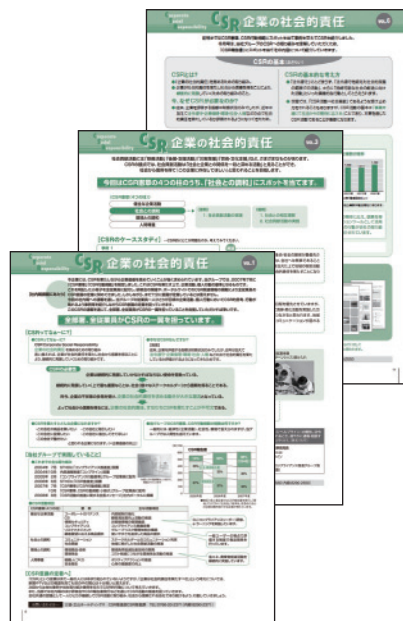
■社員への理解状況調査の実施

当グループでは研修会の開催や、情報の提供によりCSR意識の定着に努めていますが、社員がCSRについてどの程度理解し

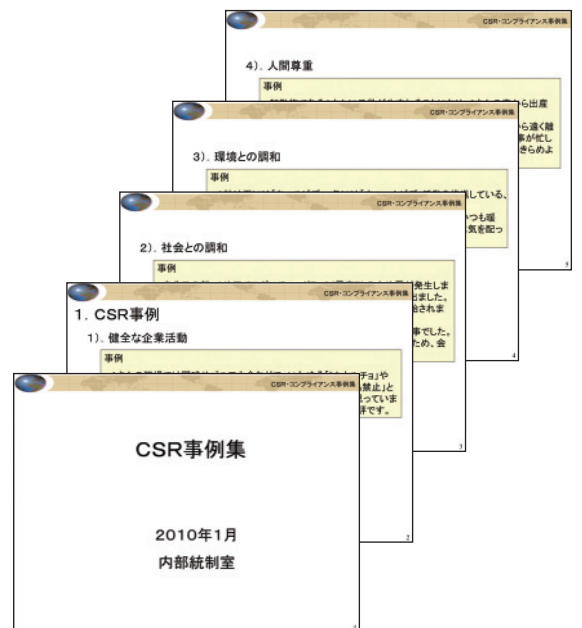
ているか把握するため、理解状況調査を実施しています。調査結果は、要因を分析して研修・啓発活動に反映させています。

■情報の提供

CSRについての理解を深めるため、トップメッセージ、用語集、研修会説明資料などの情報を社内ポータルサイトや社内報に掲載しています。また、2009年度には事例集を作成して社内ポータルサイトで周知し、社員がより身近にCSRを理解できるよう努めています。



社内報



事例集

コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、三協・立山ホールディングスグループにとって経営の重要事項の一つであると捉え、推進専任部署を2004年7月に設置しました。取締役会長を委員長とする「三協・

立山ホールディングスグループコンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

【コンプライアンス推進 基本方針】(三協・立山ホールディングスグループ)

- ① 全役職員が当社グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
- ② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
- ③ 外部から不正・不当な要求がなされても断固として拒否します。
- ④ グループ内でコンプライアンスに関する問題が生じた場合には直ちにこれを是正します。

2004年10月に内部通報制度を導入し、コンプライアンス委員会事務局を通報先とする、通称「コンプライン」の運用を開始しました。現在は、この「コンプライン」の運用をとおして風通しの良い職場作りに努めています。

2005年2月に小冊子「コンプライアンス行動基準」をグループ企業の全員に配布し、周知徹底を図っています。また、新入社員、新任管理職、新任コンプライアンスリーダー、新規加入会社を対象とする研修を定期的実施しています。

さらに、当社子会社でもコンプライアンス推進体制の整備を図っており、グループ全体でコンプライアンス意識の定着に努めています。



小冊子「コンプライアンス行動基準」

今年度活動報告

■コンプライアンス推進体制の充実

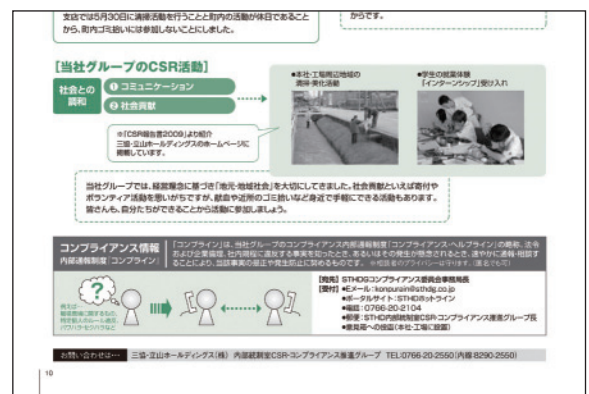
「コンプライン」では、通報・相談の受付方法を、従来の社内ポータルサイトによるホットライン、電話、意見箱、FAXに加え、より利用しやすくするために専用のE-mailアドレスを設けてあります。

今年度は、コンプラインの認知度調査を実施し、グループ社員への制度の正しい理解の浸透と有効利用の促進のため社内報への掲載やコンプラインを題材とした標語の募集を実施しました。また、「コンプライアンス情報」をポータルサイトのトップページに掲載し、グループ各社を含めた企業集団全体の意識の定着を目指しています。

社内規程、ガイドラインのほか、問題点の解説をつけた事例集や、実施済み研修会資料、貸出教材などの情報を掲載することにより、職場でのコンプライアンスの推進に活用できるようにしました。

■各種研修活動

2009年度は、新入社員、階層別の社員を対象に事例を盛り込んだ研修を実施し、社員一人ひとりへの意識の強化を図りました。また、新任支店長を対象に支店全体を管理するうえで必要な知識の習得を目的とした研修も実施し、組織全体でのコンプライアンス徹底に向けて取り組んでいます。



社内報への掲載



ポータルサイト画面

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的考え方

当グループは、株主などのステークホルダーとの信頼を築き、ともに発展していくことを経営の基本方針としています。そのために、コーポレートガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けています。

具体的には、持ち株会社体制のもと経営の監督と業務執行を分離して、当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下

のグループ会社の監視・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しています。

一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の企業価値向上を図っていきます。

コーポレートガバナンス体制の状況

■取締役会、経営会議

当社は社内取締役7名(平成22年5月末)で取締役会を構成しています。経営に関わる意思決定・業務執行の迅速化など効率面を重視した構成としています。取締役会は毎月開催し、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っています。また、経営会議を毎月開催しグループ全体の経営課題について迅速に意思決定を行っています。

■監査役監査、内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しています。2名の社外監査役を含む4名の監査役は、取締役会および必要に応じて経営会議などの重要な会議・委員会に出席し意見を述べるなど、業務執行の全般にわたって監督機能の充実に努めています。内部監査部門を当社および主要子会社に設置し、グループ各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。

内部統制、リスク管理体制の状況

■内部統制システムの構築、J-SOXへの対応

当社は2006年5月23日に開催した取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しました。当グループの主要会社でも内部統制システム構築に関する基本方針を決議しており、グループ全体で内部統制システムの充実を図っています。

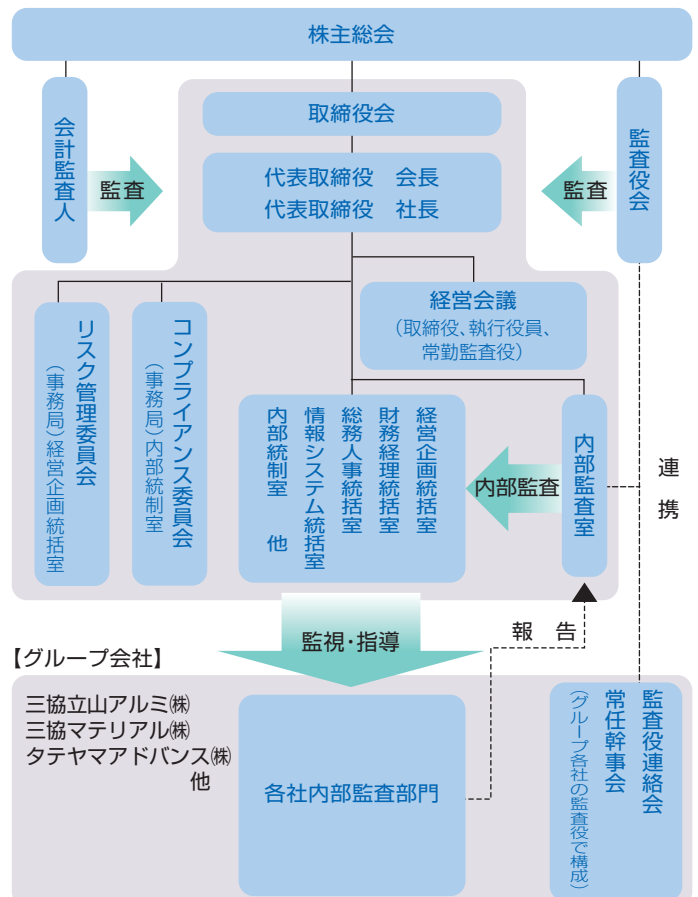
また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度(いわゆるJ-SOX)については、内部統制室を事務局とした体制をとり、財務報告の信頼性を目的とした本制度の趣旨にのっとり当グループに適した内部統制の整備とその評価制度の構築を進めています。

■リスク管理の基本的考え方と体制の構築

当社はリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針としています。リスク管理委員会を設置し、リスク管理状況の把握の一元化に努めています。なお、リスクの定義としては、①事業目的の達成に向けての「不確実性」、②事業・会社の経営の基盤を揺るがすものとしています。

また、当社に関わる不測事態の発生に対してはグループで連携し迅速かつ適切に対応策を講じるために緊急時の組織体制を含めた危機管理規程および同マニュアルを整備し、損失ならびに損害を最小限に抑える体制を整えています。

■コーポレートガバナンス体制



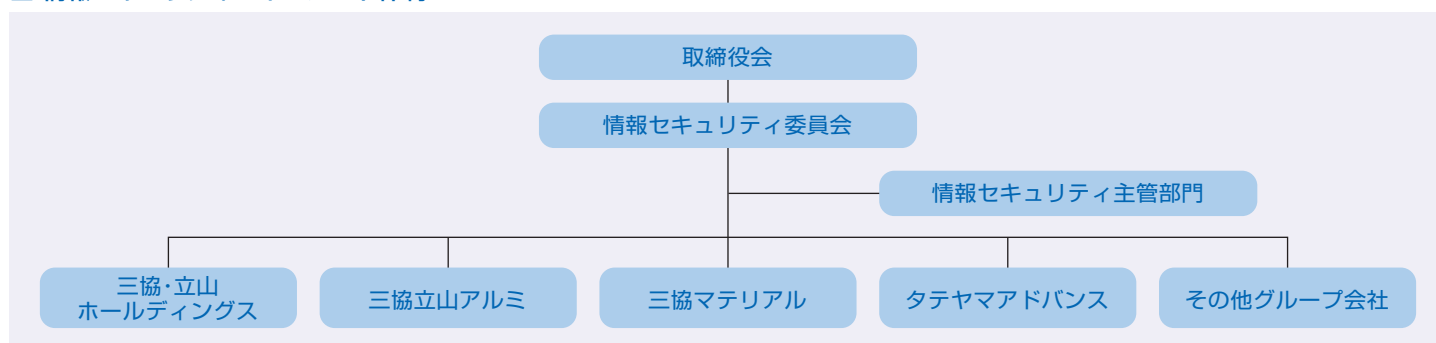
情報セキュリティの確保

情報セキュリティマネジメント体制

三協・立山ホールディングスグループの情報資産保護や機密保護の問題に対処する基本的姿勢を明確にするために、情報セキュリティ管理規程を定めています。また必要に応じて適正な

情報セキュリティ対策を行えるように、関連規程の見直しを実施し、その遵守に努めています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制



■ 人的なセキュリティ施策

三協・立山ホールディングスグループ全体の情報セキュリティ対策を推進するために「情報セキュリティ委員会」を設け、情報漏洩防止・コンピュータウイルス感染防止などの管理強化、およびセキュリティ事故発生時に適切な対応を行えるよう、部門ごとに情報セキュリティ責任者および推進者を設けています。

また、コンピュータセキュリティに関する教育の実施や、重要なリスクに対する認識の強化など、社員への教育・啓発を定期的に行っています。

■ 物理的なセキュリティ施策

三協・立山ホールディングスでは、ホストコンピュータのあるマシン室を、「アクセス管理エリア」に指定し、部外者や不審人物などを入室させないよう、指紋認証電気錠による入出管理設備や監視カメラを設置しています。また、情報センタービルには、赤外線センサー監視装置を設置することで、執務者不在時のセキュリティを強化しています。

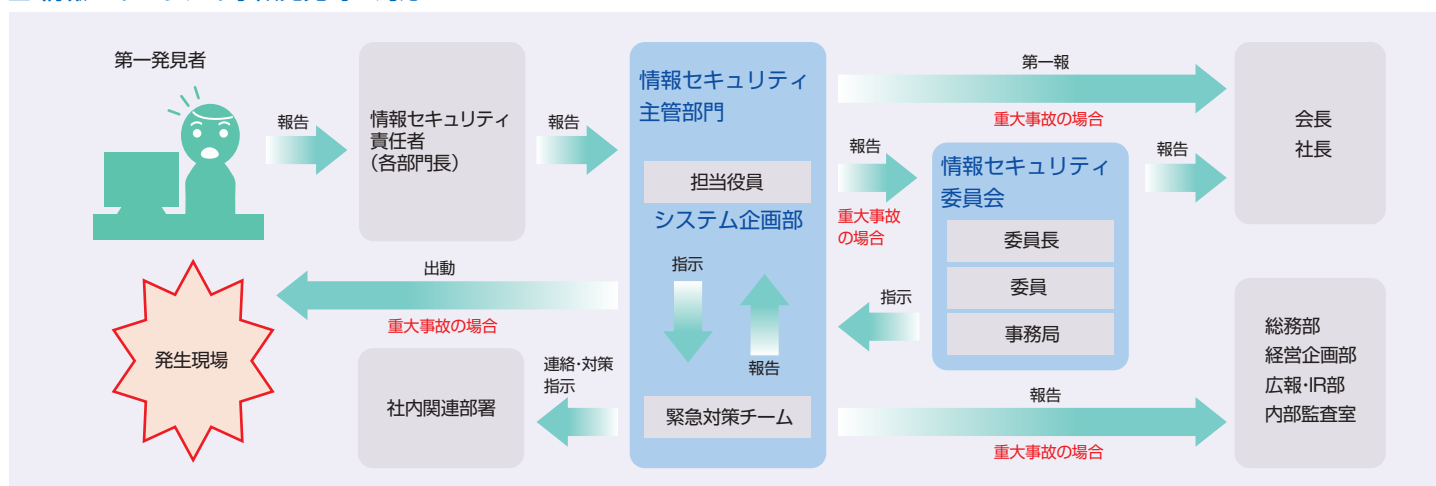
■ 技術的なセキュリティ施策

三協・立山ホールディングスグループでは、コンピュータネットワークに対する外部からの侵入を防止するための対策と監視を実施しています。加えて、社内ネットワークに接続されたコンピュータなどの機器においても監視を行っています。

情報漏洩対策として、パソコン利用時には個人別の認証を行い、管理の強化を図っています。この個人別の認証により、社員が適切な権限に基づいて情報を扱うように統制を行っています。

コンピュータウイルス対策として、全パソコンにウイルス対策ソフトを導入し逐次チェックを施しています。また、モバイル機器持ち出し時の盗難に備えて、暗号化ソフトをインストールした専用パソコンのみを持ち出し可能とし、機密情報漏洩対策を講じています。

■ 情報セキュリティ事故発見時の対応フロー



株主とともに

利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。

IR※活動

IR活動は広報・IR部が担当しており、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様へ、当グループの企業活動に対する理解を促進し、適正に評価していただくために、企業情報を適時・適切に開示しています。当社ホームページ上に決算概要をタイムリーに掲載するとともに、関連部署と連携して社外への各種重要情報の開示を行い、経営の透明性と迅速性で公平・正確なディスクロージャーに努めています。

2009年度は、機関投資家・アナリストに対し、スモールミーティング開催をはじめ、工場見学会などを実施しました。加えて、国内の主要な機関投資家を訪問し、活発な意見交換を行いました。

投資家およびアナリストの皆さまからいただいたご意見や助言などは、適宜、経営幹部にフィードバックし、今後の経営に活かすように努めています。

※IR (Investor Relations、インベスター・リレーションズ)

企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般

■主なIR活動

- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催
- ・国内機関投資家・アナリスト個別訪問による決算説明
- ・機関投資家・アナリスト向け工場見学会開催
- ・各種投資家からの電話その他の問い合わせ対応
- ・ホームページへの決算概要、その他重要情報の掲載

情報開示の考え方

■情報開示基準

当社は、金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程(以下「上場規程」という)に準拠した情報開示に努めるほか、当社をより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速な情報開示に努めます。

■情報開示の方法

上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示します。上場規程などに該当しない情報についても、投資判断に影響を及ぼすと思われる情報は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示いたします。

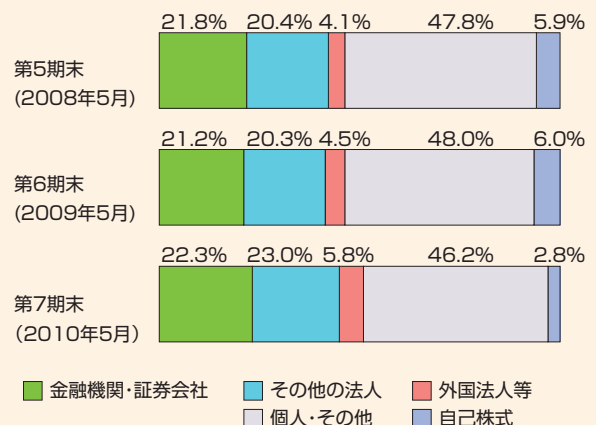
株主構成(平成22年5月31日現在)

発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	29,672名

所有者別株式分布状況 第7期末(2010年5月)

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	1,000	0.0
金融機関	68,491,706	21.1
証券会社	3,842,100	1.2
その他の法人	74,714,777	23.0
外国法人等	18,733,901	5.8
個人・その他	149,859,237	46.2
自己株式	8,953,593	2.8
計	324,596,314	100.0

株主構成の推移



お客様とともに(1)

お客様にご満足いただくために

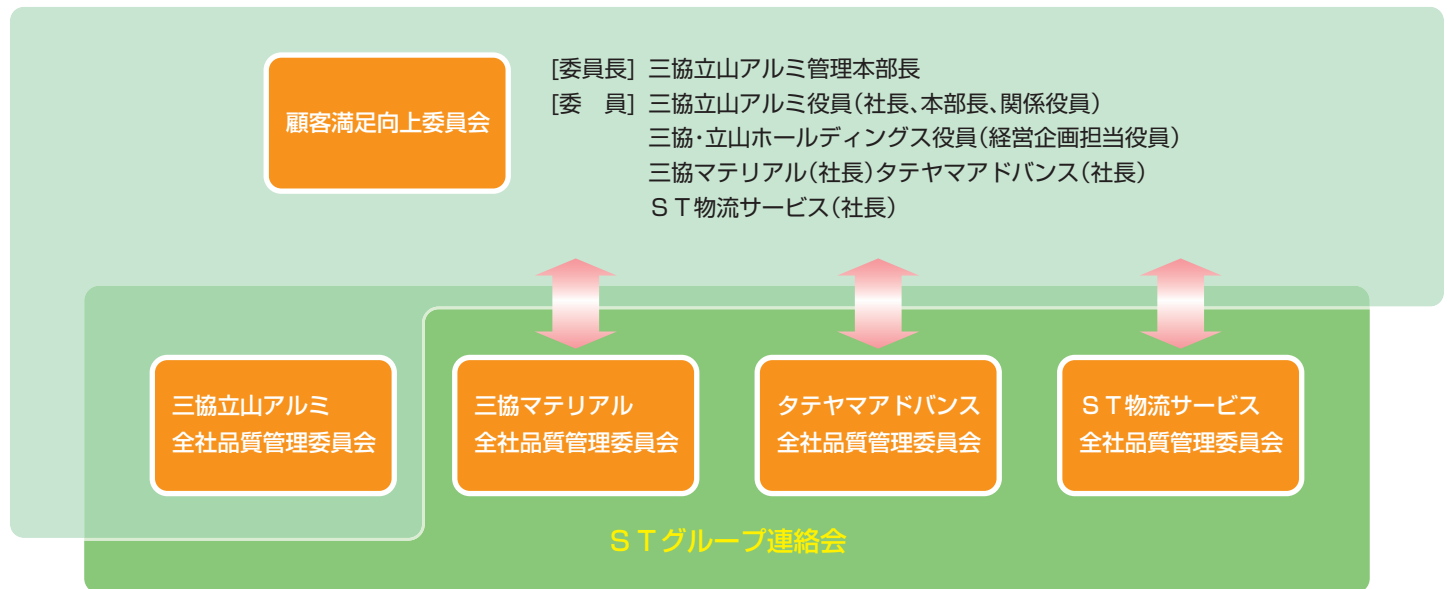
三協・立山ホールディングスグループは、信用と信頼を大切にしています。信用と信頼は、消費者やお得意様を含めた全てのお客様の期待に応える日頃の活動の中で、少しずつ醸成されていくものと認識しています。そして、企業活動の一つひとつがお客様満足につながることを念頭において、社員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。

これらの認識に基づき、三協立山アルミでは顧客満足向上委員会(CS委員会)を設置して、品質向上も含めた顧客満足に関する会社方針や重要課題の審議と決定を行っています。また、事

業会社の三協立山アルミ・三協マテリアル・タテヤマアドバンスと物流会社のST物流サービスの4社間で、品質連絡会を設置し、CSや品質の向上に関する方針や施策について連携を図っています。

消費者の安全と製品の安全性に関わるPL(製造物責任)への対応として、三協立山アルミではグループ会社全体を対象とするPL委員会体制を構築し、CS委員会と連携しながら信用と信頼の維持向上に努めています。

■ 顧客満足推進体制



CS活動状況

当グループではCSポリシーの実践を目的に「CS単位活動」を行っています。この活動は日々の業務をお客様視点で見直し、CS向上を具現化していく活動であり、2002年より開始し2009年度は三協マテリアル、タテヤマアドバンスを含めて

313単位(グループ)、2,896名が参加しました。

この取り組みを通じて、日頃のCS活動の積極的推進やベストプラクティス(優秀事例)の横展開によるCS活動のレベルアップを図り、より一層の『お客様満足向上』を目指します。

お客様とともに(2)

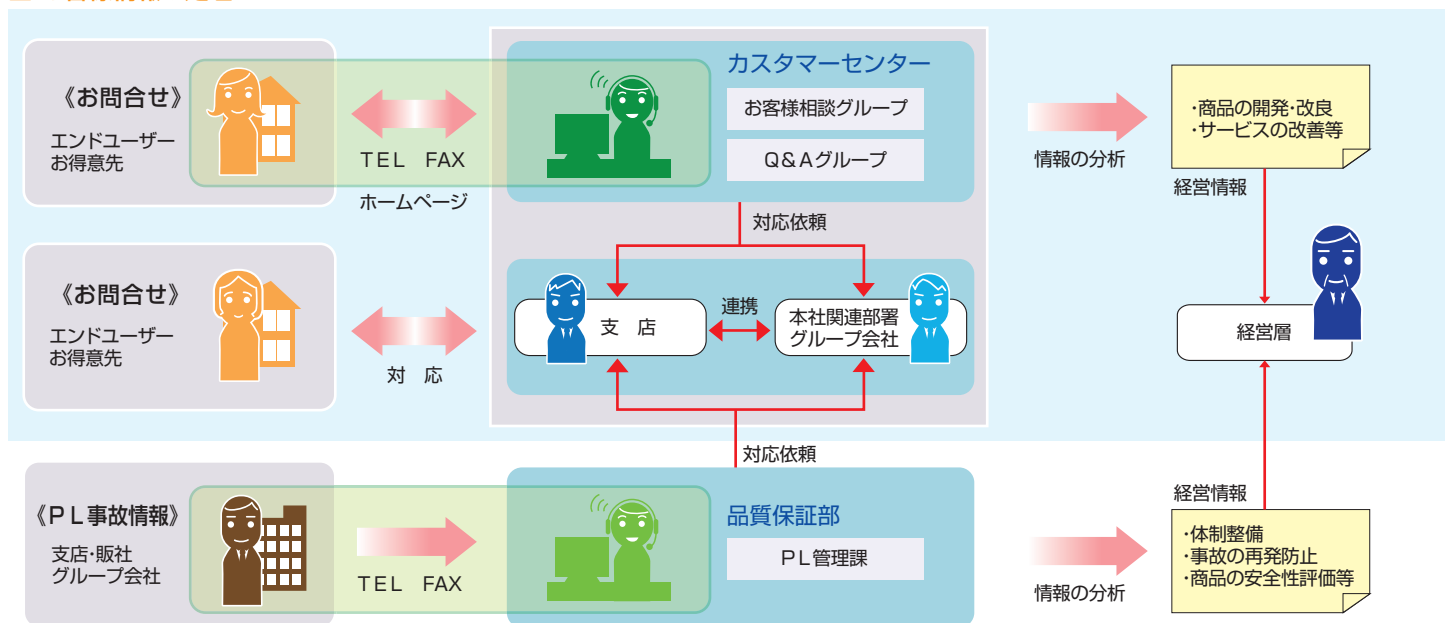
お客様の声を生かすために

三協立山アルミは、エンドユーザーとお得意先を含めたお客様からの相談窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話、FAX、ホームページなどによりお問合せをいただけるようにしています。カスタマーセンターでは、一つひとつのお問合せを真摯に受け止め、「お客様満足第一」の考え方で対応することはもちろん、会社を代表する窓口として信用と信頼を担っているという自覚をもった対応を心がけ、本社関連部署や支店と連携しながら迅速な対応に努めています。

また、日々お客様から寄せられるお問合せを「お客様の声」として系統立てて整理、分類し、さまざまな角度から分析を行いつつ課題を抽出しています。これらの課題を経営情報として経営トップや関係部署へフィードバックを行い、商品の開発・改良およびサービスの改善などに役立てています。

さらに、「消費者満足」「顧客満足」を第一に、ホームページやカタログなどの情報提供ツールをよりわかりやすく、ニーズに応えられる情報となるよう改善に努めています。

■ お客様情報の処理フロー



安心してご使用していただくために

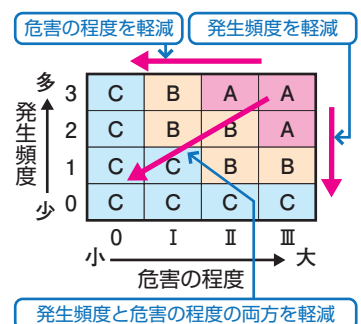
三協立山アルミは、製品の安全性確保とおお客様の安全確保に関する法令や品質に関する基準を遵守しています。開発段階では、リスクレベルの「見える化」による安全性の評価(R-Map[®]を用いたリスクアセスメント)を行い、使う人の立場に立って、より使いやすい、安全な商品作りに取り組んでいます。また、取扱説明書や注意ラベルに限らず、カタログの記載内容については不正競争防止法、消費者基本法などの各種法規に準拠しているかどうか、さらに、所属工業会のガイドラインに沿っているかどうかについて事前にチェックして、お客様に必要な情報を明確かつ平易に表示するよう取り組んでいます。

当社製品に関わる事故が発生した場合、速やかに必要な関連情報を収集して、お客様の視点に立った迅速かつ適切な事故処理を行うとともに、重大な製品事故については消費生活用製品安全法などの法令に基づいて所轄官庁へ報告を行います。

また、事故原因の究明とともに今後の再発防止に向けた取り組みを進めています。

※ R-Map

危害の程度と発生頻度から、リスクの大きさを評価する、リスク・アセスメントの手法の一つ。リスクが大きい(AやB)場合は、対策を検討して社会的に許容されるレベル(C)にまで低減させる。



■ 製品の安全性確保に関する基本方針

当グループでは、これまで開発・製造・販売する製品の安全・安心への取り組みを進めてきました。より一層、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、自主行動基準として「製品安全宣言」「製品の安全性確保に関する基本方針」を定め、グループ各社の活動において製品の安全性確保を最優先に企業活動を行っています。

従業員とともに(1)

人事制度について

■基本理念

三協・立山ホールディングスグループの人事制度の理念は、新しい価値を創造できる人材を育成することです。キーワードとしては「多様性の尊重」「チャレンジ精神の醸成」「従業員満足」の三つがあげられます。

「多様性の尊重」として、能力開発やキャリア形成における個性を伸ばすための各種の教育・研修制度、障がい者雇用の促進、ワーク・ライフ・バランスの推進があります。「チャレンジ精神の醸成」としては、自己実現を目指す従業員に対して、本人の希望による異動が可能な社内公募制度などを導入し、本人の意思と責任によるキャリア形成の機会を設けています。

■ワーク・ライフ・バランスの推進

1)ワーク・ライフ・バランス宣言

当グループでは、2008年6月に従業員の仕事と生活の調和を目指した「ワーク・ライフ・バランス宣言」を提唱しました。内容は以下のとおりです。

1. 仕事と生活の調和の重要性を認識します。
2. 健康を害するような長時間残業を撲滅します。
3. 年次有給休暇の取得を促進します。

2)次世代育成支援企業「くるみん」認定

当グループでは、各社共通の『一般事業主行動計画』を立て、ワーク・ライフ・バランスを推進する上で、仕事と生活の両立支援に取り組んだ結果、育児短時間勤務制度の拡充や年次有給休暇取得促進など、計画目標を達成することができ、次世代育成支援企業として認定されました。

■一般事業主行動計画

目標1	小学生未満の子を持つ従業員が利用できる短時間勤務制度の導入。
目標2	計画期間内に、出産・育児・介護を理由に退職した者を再雇用する制度づくりと雇用の開始。
目標3	年次有給休暇の取得促進のための環境作り。目標は、計画スタート時よりも10%以上取得増。
目標4	子供の出生時に、父親が取得できる休暇制度の導入。
目標5	各種法令に基づく諸制度の周知。

くるみん認定

三協立山アルミ	2009年9月18日
三協マテリアル	2009年12月22日
タテヤマアドバンス	2010年3月3日



■ポジティブ・アクションの推進

男女がともに個性と能力を発揮することを目指した「ポジティブ・アクションの推進」に取り組んでいます。2008年から行っている、女性管理職者を育成するための「ビジネス養成セミナー」、中堅女性社員を育成するための「上級キャリアアップセミナー」などの研修を行っています。また、生産工場では女性

の職域拡大として、「女性深夜業のガイドライン」を作成し、深夜勤務に対応した職場環境を整備することで、女性社員も深夜勤務に就いています。



上級キャリアアップセミナー 深夜業勤務職場

■障がい者雇用

当グループでは障がいをもつ従業員が2010年6月1日時点で119人勤務しています。障がい者の働きやすい職場環境を整備するなど、すべての子会社が法定雇用率1.8%を達成することを目標に積極的に障がい者の雇用を推進しています。

障がい者雇用率

三協立山アルミ	1.92%
三協マテリアル	1.61%
タテヤマアドバンス	1.48%

■ダイバーシティ(多様性)の推進

在宅勤務の試行

三協立山アルミでは、仕事と生活の両立推進や業務の効率化を目的として、2010年1月より在宅勤務を試行しています。

在宅勤務を体験して

子供が小学校低学年で下校時間が早く、親の帰宅まで、一人で留守番をしており、心配でした。在宅勤務でも通常勤務と仕事の内容は変わらないので不安はありません。ノートパソコン1台で業務できるので、不便は感じませんし、業務を効率良くこなせます。

子供も「帰ったらお母さんがいてうれしい」と喜んでくれます。

三協立山アルミ 福岡支店
住宅建材部 特販課
池田 藍



育児休業からの職場復帰を前にして、1歳の子供を保育園に預けて働くことに不安がありました。子供が小さい間は、病気にかかることが多く、休むと、職場の方にも迷惑がかかるのではと思っていました。在宅勤務での復職の話を受け、少しでも長く子供のそばに居られるのであればと思い、希望しました。最初は思うように仕事が進みませんでしたが、1ヶ月も経過すると静かな環境で集中してできるようになりました。

子育てをしながら働く方は、私と同じような不安を持っておられると思いますので制度化に繋がれば良いと思います。

三協立山アルミ 長野支店
住宅建材部 特販課
篠原真美



従業員とともに(2)

■遺児育英年金制度

遺児育英年金制度は従業員が在職中に死亡(または、高度の障がいとなり)退職した場合に、遺児(子供)に対して奨学資金を援助する制度です。この制度は従業員が安心して働くため労働組合と共同で行っている福利厚生施策で、子供が18歳(高校卒業)になるまで援助するものです。

■従業員満足度調査

社内における風通しの向上を目的に「従業員満足度調査」を実施しています。「会社評価」「組織構造」「職務遂行」「人間関係」「風土厚生」について全社員を対象に調査を行い、結果は社内ポータルサイトに公開するとともに各部門へフィードバックし、人事施策の改善や各部門での職場改善の指標として役立てています。なお、今年度は「コミュニケーション」「人材育成」という2つのテーマに的を絞り、従業員満足向上に努めました。

■能力開発

業務遂行に必要なスキル向上に自ら進んで取り組む従業員を支援するために各種制度を設けています。資格取得に対する報

奨制度「ビジネスライセンス手当」や、学習手段を提供する「通信教育制度」「社内e-ラーニング」などがあげられます。また、ビジネススタイルから取り組むべき能力開発のテーマを選択する「能力開発指針」を明確にするなど、従業員の能力開発をさまざまな観点からサポートしています。

■階層別研修

新入社員をはじめ、入社1年次、2年次、3年次のフォローアップ、また、昇格のタイミングを捉えて、その段階で必要とされる知識とスキルの習得、業務マインドの向上を目的に階層別研修を実施しています。最近は、コミュニケーションスキル向上に力点を置いて実施しています。



新入社員研修



新入社員研修

労働安全衛生について

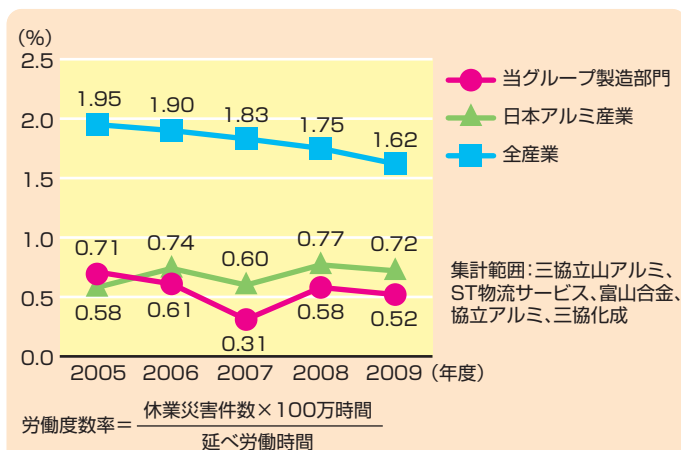
■基本理念

当グループは、「従業員の安全と健康は企業の存立の基盤である」を基本と考え、「安全第一」と「心身ともに健康なからだづくり」を目指し、職場の環境変化を先取りした安全・健康管理活動を積極的に進めています。

■安全活動

リスクアセスメントの継続実施により災害防止対策を推進しています。また、新たな目で危険箇所の抽出や改善を行うため、安全担当者、労働組合、グループ会社でチームを編成し、各工場を巡視して事業所間の活動のレベル合せを行っています。

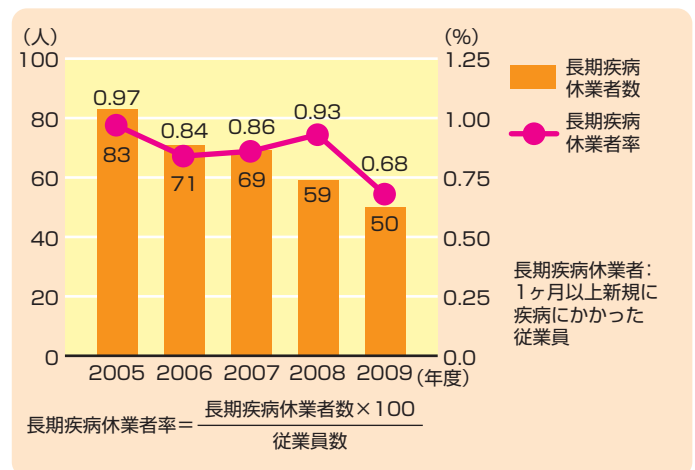
■労働災害度数率



■健康活動

長期疾病休業者数の減少を図るため、従業員の疾病予防・改善を行う上で、基本となる健康診断結果を基に有所見者に対し、再受診の勧奨や保健指導などのフォローを行っています。今年もメタボ健診を行い特定保健指導を実施しました。また、管理者に健康管理の必要性について教育を行うなど、健康管理の意識の高揚に努めています。また過労死を防ぐために、労働時間が長い従業員への産業医による面接指導も行っています。

■長期疾病休業者



■感染症対策

新型インフルエンザなど感染症の発症が疑われる場合の不測事態連絡ルートを整備し感染拡大を最小限に抑えるよう努めています。

取引先様とともに(グリーン調達)

三協・立山ホールディングスグループでは、環境への負荷が少ない資材などの優先調達(グリーン調達)を取引先様とともに推進するために、2001年7月に「グリーン調達ガイドライン」(2008年7月に第2版に改訂)を制定しました。これに基づいて取引先様への環境に対する取り組みを促進するとともに、エコ商品購入の促進に努めています。

取引先様への環境に対する取り組みの促進

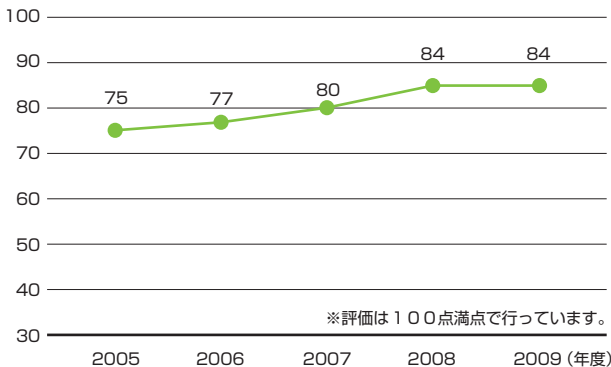
取引先様への環境に対する取り組みを促進するため、2001年から「企業姿勢評価」を行っています。評価結果は取引先様に報告し、評価点の低い項目の改善に取り組んでいただいています。このため、評価点が50点以上の取引先様の割合は毎年向上していましたが、2009年度は評価対象の取引先様を見直したことにより、84%となり前年度と同様になりました。

また取引先様からの納入品について環境負荷低減への取り組みを促進するため、2006年度から「納入品調査」による評価を行っています。2009年度は、調査対象の取引先様を見直しました。その結果、評価点が60点以上の取引先様の割合は、89%となりました。

今後もこの調査を継続することにより、環境負荷の少ない部品、材料の調達を取引先様とともに推進していきます。

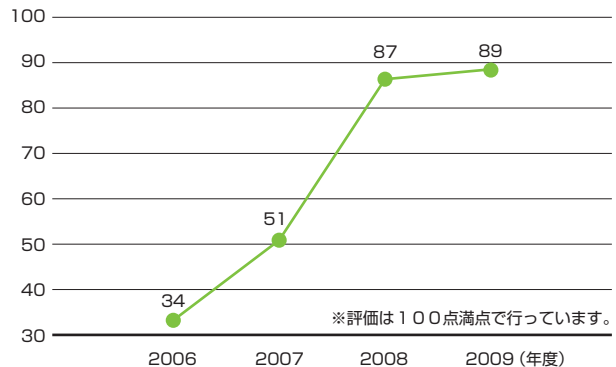
■取引先様の企業姿勢評価結果

(%)評価点が50点以上の取引先様割合



■取引先様の納入品調査結果

(%)評価点が60点以上の取引先様割合



エコ商品購入の促進

事務用品、作業服、OA機器などの一般品については、エコ商品の購入を促進しています。事務用品においては、2009年度は、経費見直しのためエコ商品への切り替えが難しく、エコ商品購入率は前年度とほぼ同様の77%でした。

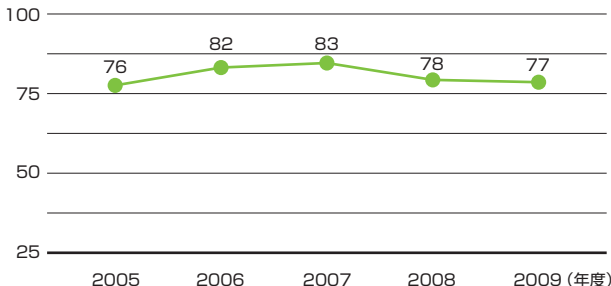
今後も経費削減の影響が少ない可能な範囲でエコ商品への切替を推進していきたいと考えています。

作業服においては2004年度からエコ商品の購入に取り組んでおり、2009年度のエコ商品購入率は前年度とほぼ同様の88%でした。

今後もこの高いレベルを維持していきたいと考えています。

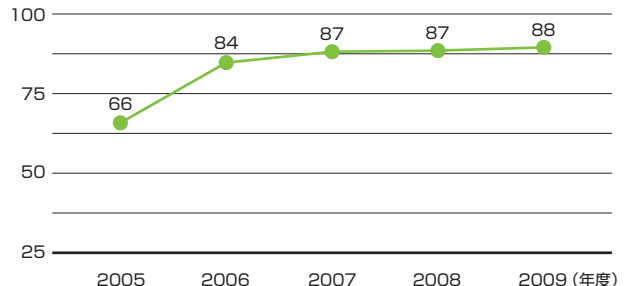
■事務用品のエコ用品購入実績

(%)エコ商品購入率



■作業服のエコ用品購入実績

(%)エコ商品購入率



地域社会とともに(1)

三協・立山ホールディングスグループはCSR報告書などの情報を開示するとともに、地域社会の一員として、社会貢献活動やコミュニケーション活動など、地域との共生に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動

■「クールビズ、ウォームビズ運動」の実施

当グループは、環境省が地球温暖化防止国民運動として提唱する「クールビズ運動」「ウォームビズ運動」に賛同し、2005年度より継続して実施しています。2009年度は実施期間を昨年度同様6～9月(クールビズ)、11～3月(ウォームビズ)とし、特にクールビズ運動では、ネクタイ・上着を不着用とし、お客様へのご理解と社員への啓発を図るため、ポスターを掲示し推進しました。



クールビズ推進ポスター

■「ノーマイカーデー」の実施

当グループは2002年よりノーマイカーデー宣言事業所として県や市の実施運動に参画し、社員に理解と参加、協力の呼びかけを継続して行っています。(グループでは毎月第二水曜日をノーマイカーデーとして設定)

●2009年度高岡市民ノーマイカーデー実施結果

「高岡市民ノーマイカーデー」実施日	第15回 2009.10.7	第16回 2010.4.7	
参加対象者数 (三協立山本社内勤務者)	960名	877名	
ノーマイカー実施者数 (通常ノーマイカー通勤者含む)	175名(18.2%)	151名(17.2%)	
実施 日 方 法	公共交通機関利用者	18名	22名
	自転車通勤者	34名	24名
	徒歩通勤者	57名	45名
	その他(他車に同乗など)	66名	60名
削減延べ往復距離数	1,831km	2,166km	
削減CO ₂ 排出量	423kg-CO ₂	500kg-CO ₂	

■「エコドライブ宣言事業者」への参加

エコドライブとやま推進協議会では、エコドライブ推進大運動の目標として、「2010年度燃料使用量を2005年度比で3%以上削減」を掲げており、当グループも、この取り組みに協力参加しています。

宣言登録を行っている三協立山アルミ富山支店での2009年度の実績は、車の台数を減らし燃費のよい車を優先的に使用するよう努めた結果、前年度と比べて平均燃費が2.8%向上し、燃料使用量も7,753リットルの削減となりました。

さらに2009年度は、三協マテリアル(本社・高岡工場)と関連会社の三協インシュアランスサービスの2社が参加し、宣言登録を行いました。

■「クリーン作戦」の実施

各事業所では、通勤路を中心に周辺地域の清掃・美化活動を定期的に行っています。



新湊工場



福岡工場

■「献血」の実施

当グループは、毎年富山県赤十字血液センターの献血活動に協力しています。(年3回 4、8、12月に実施)

さまざまな社会貢献活動の中でも、献血は身近で人の生命に関わる大切な問題であると認識しており、従業員に対して自主的・積極的な参加を呼びかけています。

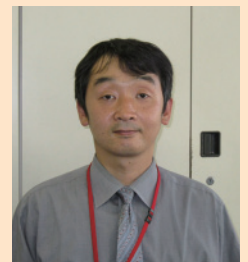
●献血の参加実績

内 訳	夏の献血 2009年8月	年末の献血 2009年12月	春の献血 2010年4月
受 付 者 数	314名	246名	316名
献 血 者 数	259名	206名	276名
200ml献血者数	24名	14名	26名
400ml献血者数	235名	192名	250名

ここ最近、献血者は全国的に減少傾向で、特に富山県では慢性的に血液が不足しています。

病気で頻りに輸血が必要な方もいます。献血の大切さを理解していただき、さらに多くの方に協力をお願いしたいと思っています。

富山県赤十字血液センター
尾島 毅様



情報開示

■ステークホルダーへの発信

当社ホームページでは、会社動向やIR情報、CSR報告書などの開示を行っています。

URL <http://www.sthdg.co.jp/>



当社ホームページ

地域社会とともに(2)

コミュニケーション活動

■高岡開町400年まつり

◆「高岡開町400年まつり・前田利長公入城大行進」に参加

平成21年(2009年)高岡は、慶長14年(1609年)に加賀藩二代藩主前田利長公がこの地に城を築き、町を開いてからちょうど400年の節目の年を迎えました。この記念すべき年を迎えるにあたり、高岡市では「市民参加」と「高岡の発信」をキーワードに数多くの事業が展開されました。

高岡市に本社を置く三協立山アルミはこの記念事業に協賛し、事業の成功とこれからの新たな町の発展に期待しています。



2010年2月26日に「高岡開町400年 感謝のつどい」が開催され、記念イベント実行委員会会長の高橋高岡市長から、協賛社を代表して三協立山アルミに感謝状と記念品が贈られました。当社島副社長が「賑わいや活気にあふれた記念事業となり、この成果が地域発展の足がかりになることを期待します」と謝辞を述べました。



感謝状授与

2009年9月13日、高岡開町400年まつりのメインイベントである「前田利長公入城大行進」が行われ、沿道は20万人を超える観衆で賑わいました。三協立山アルミからは約50人の社員が参加し、本丸会館から高岡古城公園本丸広場まで行進しました。

会社紹介として、アルミビレットから製品ができるまでを表現した隊列を組み、元気なかけ声とともに堂々と高岡市内を練り歩き、沿道にいる多くの市民や観光客から声援を受けました。



「ビレット隊」の行進



高岡城入城

■金屋町楽市

◆「アルミ形材製ディスプレイシステム」を提供

「金屋町楽市」が、2009年10月に高岡市金屋町石畳通りで開催されました。このイベントは、江戸時代以来の町並みと銅器工芸の職を残す高岡市金屋町全域を使って行う生活空間内展示です。

「ゾーンミュージアム」では、展示用什器として建築家・隈研吾氏が考案し、三協立山アルミが提供した「アルミ形材製ディスプレイシステム」が使用され、招待作家や北陸の作家、公募作家などが制作した鋳物・ガラス・陶磁器などの工芸品が展示・販売されました。

アルミのシンプルな「ディスプレイシステム」は石畳と千本格子の町並みや室内と調和し、展示商品を一層引き立たせていました。



工芸品を引き立てるアルミ形材製ディスプレイシステム



隈氏プロデュース「KUMA Cafe」



野点などにも活用

金屋町楽市 in さまのこ

「ものづくりのまち」金屋町を舞台に工芸と生活と産業が同居するゾーンミュージアムに来訪者は興味津々の様子だった。

開催日/10月23日(金)~25日(日)

場所/金屋町

参加者/観客22,000人

「金屋町楽市inさまのこ」ホームページ

<http://www.kanaya-rakuichi.jp/>



当社グループの拠点 富山県【高岡市】



高岡市は、富山県の北西部に位置する。北は富山湾に面し、雨晴海岸からは海越しに3,000メートル級の立山連峰の大パノラマを見ることが出来る。

高岡銅器や高岡漆器など、「ものづくりの技」が脈々と息づいており、鋳物技術をもとに発展したアルミニウム産業によって日本海側有数の産業都市となっている。近年では、クラフト産業の育成を目指し、デザイン開発の支援、人材育成を進めており、「工芸都市高岡クラフトコンペ、クラフト展」が開催されている。

東海北陸自動車道と能越自動車道の整備が進められ、平成26年度末までには北陸新幹線が開業するなど、地域の交通の要衝として都市整備が進められている。

高岡開町400年(2009年)に結集された市民のエネルギーを新しいまちづくりの原動力として、「元気なふるさと高岡」の創造を進めている。

地域社会とともに(3)

■消防訓練大会への参加

◆射水市消火技術競技会

2009年9月28日に射水市危険物安全協会主催の『射水市消火技術競技会』が射水市消防本部屋外訓練場で開催され、市内23事業所が日頃の訓練の成果を発揮しました。

グループからは、三協立山アルミ(新湊工場、射水工場)、富山合金、三精工業が参加し、各部門で優秀な成績を収めることができました。



競技風景



射水工場チーム

◆高岡市自衛消防隊消防訓練大会

2009年9月1日に、高岡市防火管理協議会主催の「第39回高岡市自衛消防隊消防訓練大会」が富山県工業技術センターグラウンドで開催されました。

高岡市防火管理協議会会長として三協立山アルミ藤木社長の挨拶の後、市内24事業所が、グループからは三協立山アルミ(本社、佐加野工場、福岡工場)と三協マテリアル(高岡工場)が参加し、日頃の訓練の成果を発揮しました。

これからも防災意識を持って訓練に励むとともに、地域社会のコミュニケーションを大切にしていきたいと思います。



三協立山アルミ藤木社長挨拶



競技風景

■「インターンシップ」への受け入れ

三協立山アルミでは、毎年、学校などのインターンシップ事業に協力し、学生たちを受け入れています。(2009年度は13名)仕事とはどういうものなのか実際に体験することにより学んでいただけたものと思います。

今後も積極的に受け入れを継続していきます。

●受け入れ実績

期間	受入部署	学年	人数
平成21年7月8日～9日	生産技術部	高校2年	3名
平成21年8月18日～28日	商品試験部	大学3年	3名
	生産技術部	大学3年	2名
	生産技術部	専門学校1年	1名
平成21年9月29日～10月1日	新湊工場	高校2年	2名
平成22年3月2日～5日	経理・財務	高校1年	2名



就業研修風景

■「みどりの里親の集い」に参加

2009年11月7日に富山県南砺市で、富山県などが主催の「みどりの里親の集い」が開催されました。昨年のイベントではどんぐり拾いと鉢植えを行い、参加者の家で苗を育ててもらいました。今回はこの苗を風雪被害を受けたスギ林に植樹し、緑豊かな森を作ることを目的としています。参加者は185名で、当グループからは社員の家族も含めて13名が参加しました。

このイベントは社会貢献・環境教育の面だけではなく、社員の交流の場、家族への楽しみの機会を提供する意味でも貴重であると思いますので、今後も継続して参加していきたいと考えます。



親子で植樹



植樹風景

マーケットインの基本姿勢

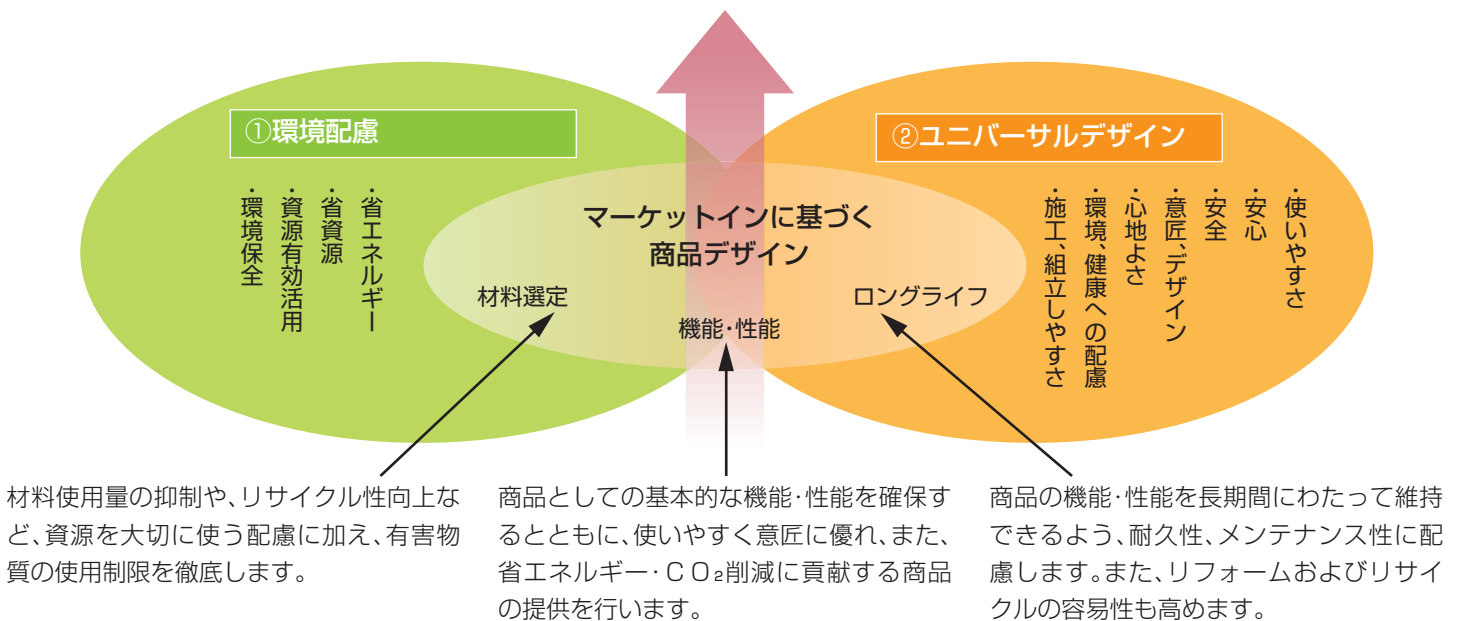
マーケットインの基本姿勢

三協立山アルミは、商品・サービスの購買者のニーズを優先し、マーケットインをベースとした全体最適システムから生活視点で商品開発を行い、お客様の期待にお応えします。

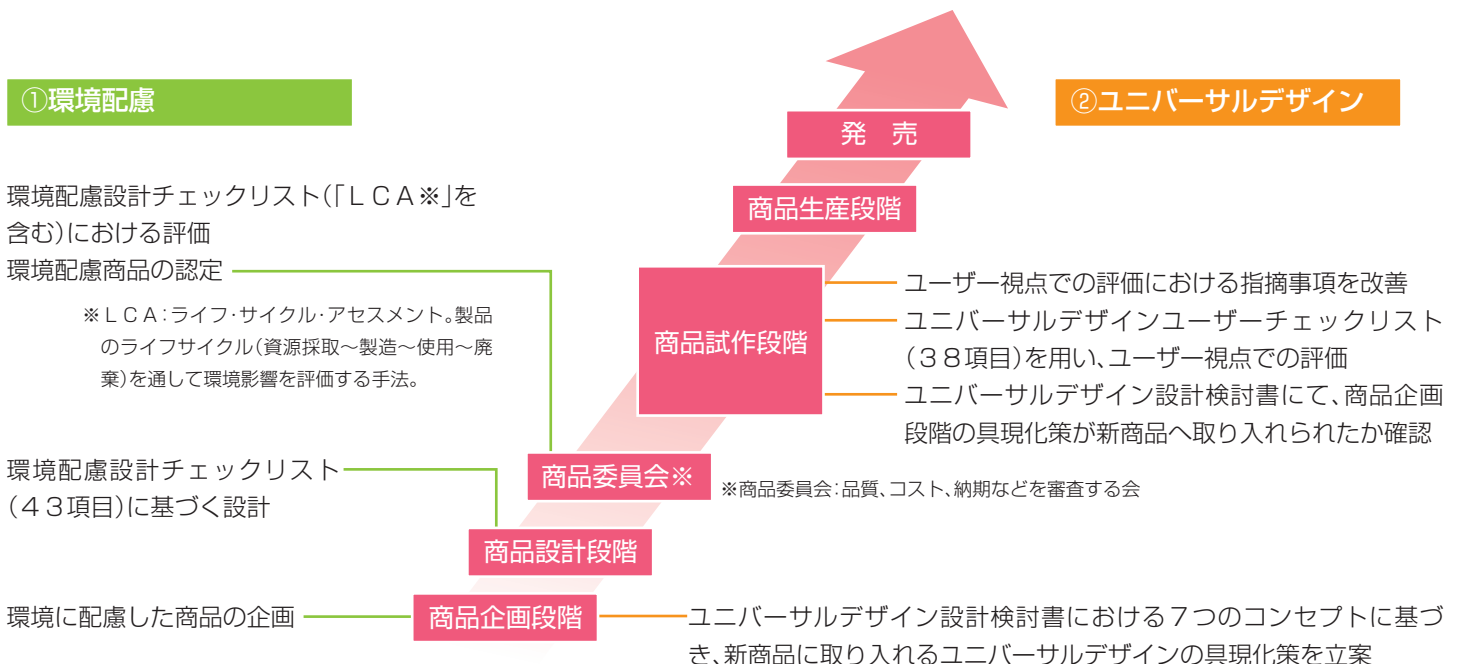
具体的には、全ての新規開発商品において、①環境配慮と ②ユニバーサルデザイン(UD)を基本に、「材料選定」「機能・性能」「ロングライフ」の三つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、お客様へご提案しています。

商品開発理念

安全・安心で快適な空間と生活



商品開発の流れ



環境・UDに配慮したマーケットイン(1)

環境配慮の商品づくりについて

1. 環境配慮設計指針による商品開発

当グループでは、グループ全体で統一した「環境配慮設計指針」を基本として商品開発を行っています。この中では、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の四つのコンセプトに基づき、材料選定、生産、流通、施工、使用から解体・廃棄までのライフサイクルでの環境負荷低減に努めています。

2. 「環境配慮商品」認定の四つの項目

省エネルギー

- ①断熱
- ②遮熱
- ③省電力
- ④自然エネルギー利用

省資源

- ①リデュース
- ②長寿命
- ③メンテナンス性

資源有効活用

- ①リユース
- ②リサイクル

環境保全

- ①有害物質抑制
- ②温室効果ガス

3. 「環境配慮商品」の認定

商品開発時には環境配慮設計指針に基づいた「環境配慮設計チェックリスト」を用いて、全ての開発商品について環境への影響を評価しています。

従来同等商品より環境への負荷が少なくなるよう目標を定め、総合点数が目標を上回った商品を「環境配慮商品」と定めています。

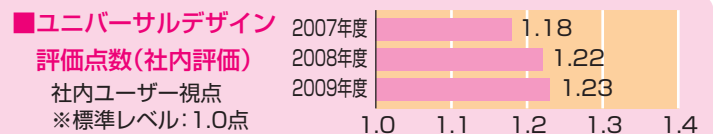
◆三協立山アルミの2009年度の環境配慮商品売上比率は、82%となっています。

「環境配慮商品」
認定マーク



ユニバーサルデザインの取り組み

2007年度より本格的に新商品へのユニバーサルデザインの取り組みを実施し、「ユニバーサルデザイン評価点数(社内評価)」は年々高くなっています。



商品の開発事例

太陽光発電システム「ソーラスター」 [2010年12月発売予定]

三協立山アルミ

この商品は太陽光発電パネルとカーポートの屋根が一体のため、すっきりした意匠が特徴です。外観上、住宅の屋根に太陽光発電パネルを付けたくない場合でも、このカーポートであれば目立たずにエコな生活を楽しむことができます。システム発電容量は3.0kW(2台用)で、年間約2600kWh(地区:東京)の発電が予想され、一般住宅の50~60%の電力をまかなうことができます。



構造上、屋根下に出てしまう電気配線の処理が課題でしたが、屋根の施工後一括して結線が可能になるようにカバーで覆いました。これにより通常の屋根載せ型太陽電池より施工性が向上するとともに、すっきりとした意匠に仕上がりました。



三協立山アルミ株式会社 商品開発部商品開発四課
山口洋平

プラグイン充電スタンド「電気ためちゃいます」

三協立山アルミ

本商品は、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車用の充電スタンドです。太陽電池を搭載したソーラーカーポートとの組み合わせにより、低炭素社会に対応した環境に優しい商品を提案します。



太陽光発電システム「ソーラスター」と
プラグイン充電スタンド「電気ためちゃいます」
を使用したイメージ



自動車充電用の200Vコンセントに加え、車や庭のお手入れができるように100Vコンセントも付けました。また、屋外で電気を使用することから安全面にも配慮し、漏電ブレーカーを標準装備としました。環境への配慮として、本体の内部照明にLEDを採用しています。さらに、割安な深夜電力で充電できるようにタイマーが付いています。本体は、アルミの素材を生かしたシンプルなデザインです。



三協立山アルミ株式会社 商品開発部商品開発四課
利根川勝

環境・UDに配慮したマーケットイン(2)

住宅エコポイントへの取り組み

地球温暖化対策の推進および経済の活性化を図ることを目的として、住宅エコポイントが創設されました。次世代省エネルギー基準(平成11年基準)に適合する住宅の新築やリフォームを行うとポイントが発行され、さまざまな商品との交換や他の工事の費用に充当することができます。

発行ポイントは、新築では一律30万ポイント、窓リフォームでは窓の大きさに応じて7000ポイントから18000ポイントとなっています。さらに窓リフォームと同時に行うバリアフリーリフォームにもポイントが発行されます。

◆住宅エコポイント事務局ホームページ →<http://jutaku.eco-points.jp/>

三協立山アルミ エコポイント対象商品例

【新築】樹脂サッシ「アルペンPL」
アルミ樹脂複合サッシ「マディオJ」
アルミ複層サッシ「マディオP」

【窓リフォーム】後付樹脂内窓「プラメイクE」
取り替え用複層障子
外付カバーサッシ「アルメイク」
(複層障子仕様)

対象となる商品の開発事例

後付樹脂内窓「プラメイクE」

三協立山アルミ

今ある窓につけるだけ。「プラメイクE」は、既存サッシの内側に後付けできる樹脂内窓です。窓の断熱効果をもとめて省エネ・CO₂排出量削減と冷暖房費の節約に貢献します。また、防音効果や結露発生低減、さらに防犯性向上にも期待できますので、住まいの快適性が大幅にアップします。



※落ち着いた木目調



※落ち着いた木目調

今までの住まいをより快適な空間にするために、断熱効果や防音効果を実感していただける商品を目指して開発に取り組みました。機能性だけでなく、インテリア空間と調和しやすいように控えめで落ち着いた木目調の色設定にも配慮しています。

三協立山アルミ株式会社
商品開発部商品開発三課
谷内 智



【断熱性能シミュレーション】既設窓に「プラメイクE」を設置した場合

- ◆冷暖房費の年間電力消費量
設置前: 4,106 kWh、設置後: 3,314 kWh (約20%削減)
- ◆CO₂排出削減量
年間約352kgの削減 (スギの木25本が1年間に吸収する量に相当)

※算出条件・地区:盛岡 ・AE-Sim/Heatにより算出 ・モデル/「自立循環型住宅への設計ガイドライン」・暖房:20℃、冷房27℃、湿度60%
・暖冷房運転:部分間欠運転 ・居室の窓(9窓)にプラメイクEを設置
※電力CO₂排出量原単位 0.444 kg-CO₂/kWhにて算出(電気事業連合会2008年度実績・実排出係数)
※スギの木1本のCO₂吸収量 年間14kgにて算出(林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」)

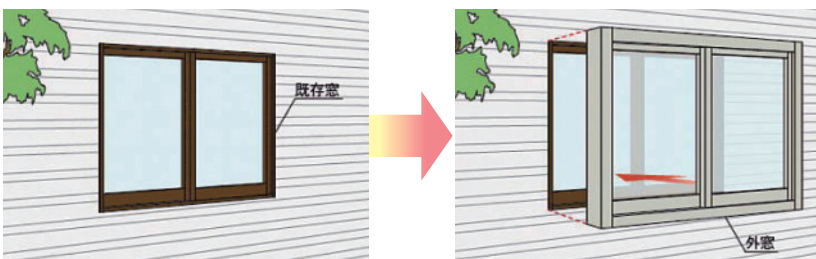
外付カバーサッシ「アルメイク」

三協立山アルミ

既存の窓の外側にサッシを取り付けて、窓を二重化するリフォーム商品です。
特長①:窓の断熱性、遮音性が向上します。

特長②:窓を二重化することにより防犯対策に有効です。

特長③:室内側からのリフォームが難しい窓にも最適です。



※エコポイント対象となるのは「複層障子仕様」の場合のみです。

「窓の外側から簡単にリフォームができる商品を作ろう」という思いから開発した商品です。スピーディーな施工を目指し、取り付けの際にサッシの位置出しが行いやすいよう工夫しています。また、外側の取り付けねじを隠すためにカバー材を設け、すっきりした意匠にもこだわりました。

三協立山アルミ株式会社
商品開発部商品開発一課
松田直樹



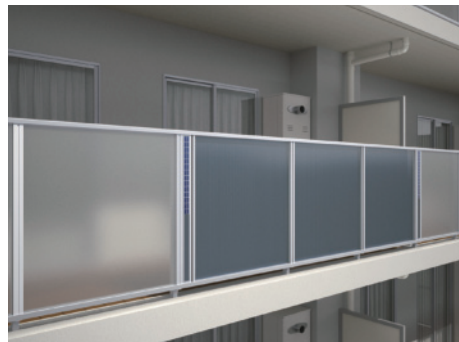
環境・UDに配慮したマーケットイン(3)

ビル・集合住宅などでの商品開発事例

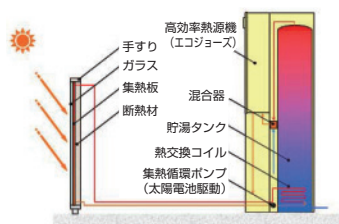
太陽熱利用ガス温水システム一体型手すり [共同開発品]

三協立山アルミ

集熱パネルを一体型とした手すりです。集合住宅のバルコニーで太陽熱を集め、給湯やお風呂のお湯張りに利用することができ、標準的な家庭で従来給湯器と比べて年間CO₂排出量を約29%削減できます。



※東京ガス(株)、矢崎総業(株)、リンナイ(株)、(株)ガスターとの共同開発品
※東京ガス(株)では、「SOLAMO(ソラモ)」の商品名で発売中



共同開発のなかで、集熱パネルを組み込むことのできるガラス手すりの開発を担当しました。

配管経路を集熱パネルの裏側に納める構造とすることで、ガラス手すり一体感のあるスリムなデザインを実現しました。



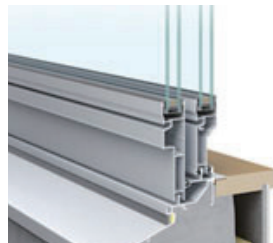
三協立山アルミ株式会社
商品開発部
商品開発一課
濱野寛也

取替障子「リメイク」

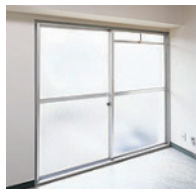
三協立山アルミ

取替障子「リメイク」は、既設の集合住宅・ビル用サッシ*に対し、ガラス障子を交換するだけで断熱改修が可能な商品です。断熱性能の向上に加え、現行商品と同等の操作性、防犯性を実現しています。

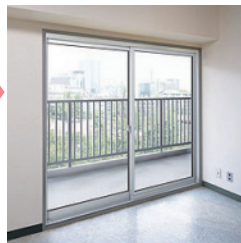
※対象商品:三協アルミ「3A70N」「サンミツ70」「サンミツII」、立山アルミ「SRS-70」
※住宅エコポイント対象商品(複層ガラス、Ⅳ・Ⅴ地域)



枠はそのまま。ガラス障子のみ交換します。



改修前:単板ガラス障子の窓



改修後:複層(ペア)ガラス障子に改修

窓の断熱性能が向上するだけでなく、サッシの基本性能である水密性、遮音性、開閉力軽減も同時に実現しています。障子を交換するだけなので施工時間が短く、居住者の負担も軽くてすみます。



三協立山アルミ株式会社
技術開発企画部
商品企画課
古栃 真

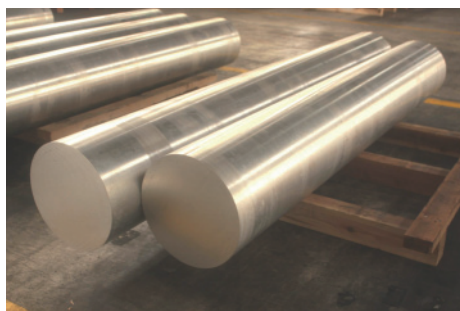
素材製造における受賞事例

マグネシウム押出用ビレット「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」優秀賞受賞

三協マテリアル

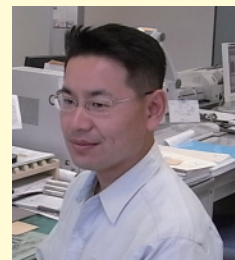
地球温暖化係数が極めて高いS F₆*ガスを全く使用しない、環境に優しいMg(マグネシウム)ビレットの量産設備を世界で初めて実用化しました。本成果は日刊工業新聞社主催「第12回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」の優秀賞を受賞しました。2009年より商業生産を行っており、京都議定書第1約束期間である2008年から2012年までの累積削減予測量は、約37万CO₂換算トンと見込まれます。

※S F₆:六フッ化硫黄。地球温暖化係数23,900(CO₂の23,900倍)。マグネシウム合金ビレット製造時には、発火を防止する防燃ガスとして使用されます。



Ca(カルシウム)をMg合金に添加することによりS F₆を使用しなくとも発火を防止する技術はあったのですが、汎用性を考慮し、Caを含まないMg合金においてもS F₆に代わる新たな防燃ガスを使用することでビレット製造を可能とする技術を開発しました。

三協マテリアル株式会社
マグネシウム統括部
用途開発課
清水和紀



環境・UDに配慮したマーケティング(4)

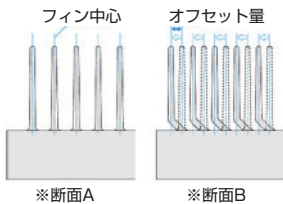
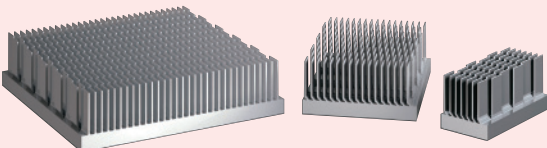
商品開発における受賞事例

オフセット型ヒートシンク「日本機械学会北陸信越支部賞」技術賞受賞

三協マテリアル

従来品と同じ放熱性能を保ちながら、高さを半分にまで小型化することが可能なアルミニウム押出型材製のオフセット型ヒートシンクを開発・商品化

しました。本成果は「第14回日本機械学会北陸信越支部賞」技術賞を受賞しました。



- ◆ヒートシンク
放熱を促す役割を持つ部品。放熱板。
- ◆オフセットとは
アルミ押出型材製ヒートシンク(※断面A)のフィン中心を基準にして、その基準からフィンをずらすこと(※断面B)を意味しています。

電子機器の高機能化にはヒートシンクの高性能・小型化も不可欠です。解析シミュレーションを駆使し、押出型材の利点を生かしつつヒートシンクの小型・軽量化に成功しました。環境負荷低減に寄与することを期待しています。



三協マテリアル株式会社
営業管理部
商品設計課
大田英希

商業施設における商品開発事例

内照式サインボックス「LEDコルトンBOX」(商業施設部門)

タテヤマアドバンス

「LEDコルトンBOX」は、ドラッグストアの化粧品売り場などで、画像を内側から照らす内照式サインボックスとして使用いただけます。LED化することで、従来仕様(蛍光灯仕様)と比較し、消費電力を約80%も低減できます。省電力によるCO₂排出量の低減により、環境に配慮した店舗づくりに貢献します。



単に、光源をLED化するだけでなく、LEDでしかできない構造、外観デザインとなるよう工夫しました。また、BOXの両サイドからグラフィックフィルムの交換ができるようにするなど、使いやすさにも配慮しました。

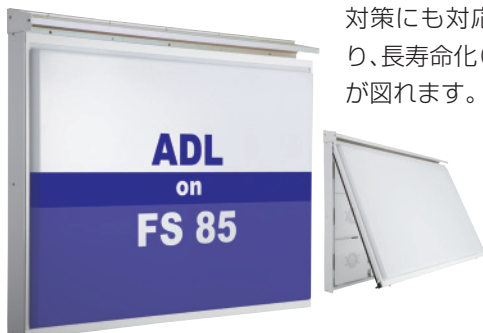


タテヤマアドバンス株式会社
商品開発部
商業施設商品開発グループ
長澤信宏

ファサードサイン「FS 85型」(サイン部門)

タテヤマアドバンス

薄型ファサードサイン「FS 85型」は当社オリジナルの薄型バックライト式LED照明「ADL SL-C」を使用しており、従来の蛍光灯タイプに比べ厚さは半分以下の85ミリになります。薄型化により狭小地などにおける道路占用対策にも対応します。またLEDの採用により、長寿命化(推定4万時間)および省電力化が図れます。



内部光源にLEDを使用することにより当社従来品(FS 2型)の約半分の厚さです。狭小地等における道路占用対策に有効です。

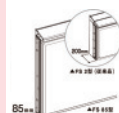
※当社比:フレーム厚

新商品

FS 85型 85mm

従来品

FS 2型 200mm



従来の蛍光灯タイプの部材を多く流用しつつ、大幅な薄型化に成功しました。サインに求められることは「表示面が均一に光る」ことであり、この点でも当社オリジナルLED照明「ADL SL-C」の特性を生かした商品にすることができました。



タテヤマアドバンス株式会社
商品開発部
サイン商品開発グループ
北河耕治

環境基本理念と環境とのかかわり

三協・立山ホールディングスグループでは、経営理念・行動指針に基づき、環境基本理念、環境方針などを展開し、環境問題については最重要課題として位置付け取り組んでいます。

環境スローガン

創ろう美しい地球を

環境基本理念

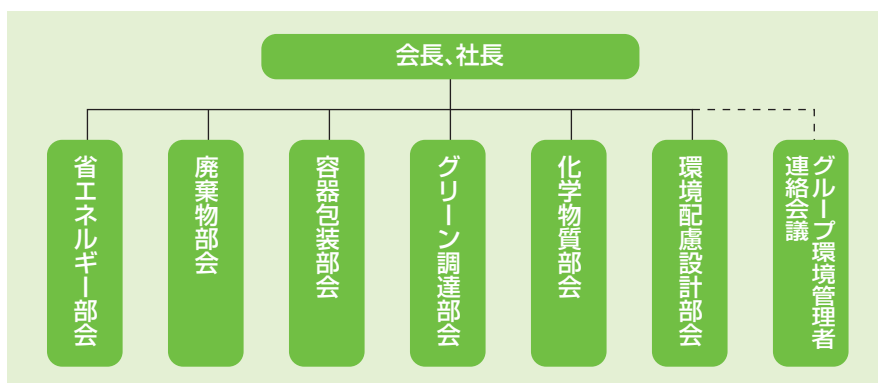
三協・立山ホールディングスグループは、地球環境問題を最重要課題として認識し、全ての事業活動を通じ地域や地球の環境保全に取り組み、人と自然にやさしい豊かな社会づくりに貢献いたします。

環境方針

- ①事業活動における環境負荷低減
- ②環境配慮商品の充実・推進
- ③環境経営および環境リスクへの対応
- ④環境コミュニケーションの促進

推進体制・部会

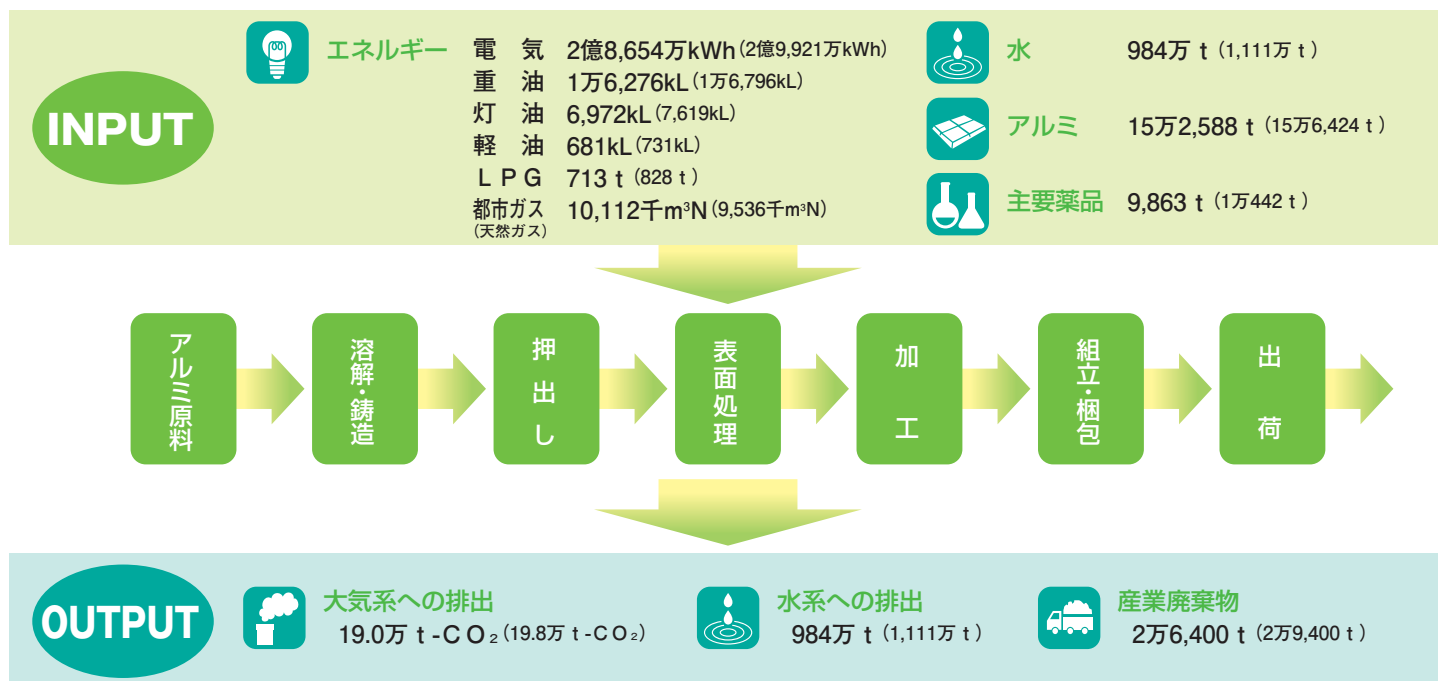
当グループの環境政策については、課題別部会を設置し具体的に展開しています。



環境とのかかわり

当グループでは、主にリサイクルが容易なアルミニウムを材料とし、エネルギーや水、化学物質を使用して商品づくりを行っています。その過程として、資源の消費、廃棄物やCO₂の発生

という形で、環境に負荷を与えています。このような負荷を低減するためのさまざまな活動を通じて、地域や地球の環境保全に取り組んでいます。



※()内は2008年度実績

※集計範囲・・・三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス、富山合金(但し、産業廃棄物は三協立山アルミの当社、富山合金を除く)

環境行動目標と実績(1)

三協・立山ホールディングスグループは2007年度からの中期目標(3年間)を設定し、環境への取り組みを進めてきました。この表では、2009年度の目標と実績をまとめました。

2009年度の活動目標と実績

2009年度は、当グループの第2次中期計画(2007年度～2009年度)の最終年度でした。環境負荷低減の中で省エネルギー対策では、エネルギー消費量およびCO₂排出量は原単位として各々6.6%、4.3%増加しました。これはエネルギー高効率設備の更新・導入、非稼働時消費エネルギーの削減など地道な省エネ活動を実施しましたが、生産量減少分をカバーしきれなかったためです。

廃棄物対策では、一つの工場を除いてゼロエミッションを達

成し、リサイクル率は98.6%でした。省梱包の推進では、包装、梱包資材の減量化を実施しました。化学物質の低減では、PRTR物質の取り扱い量を34.4%削減しました。グリーン調達では、作業服のエコ商品購入率を高いレベルで維持しました。

環境教育では、e-ラーニング、外部環境講習会・セミナーなどの受講を推進し、啓発活動に取り組んでいます。今後ともCSR活動を主眼とした環境管理活動を継続的に進めていきます。

■中期環境行動目標(2007年～2009年度)

環境方針	取り組み項目	中期環境行動目標 (2007年度～2009年度)	2009年度 目標	2009年度 実績	自己評価	掲載ページ
事業活動における環境負荷の低減	省エネルギー対策 (地球温暖化対策)	・エネルギー消費量を2006年度比2009年度 生産量原単位 全体で3%削減	・エネルギー消費量を2006年度比 生産量原単位 全体で3%削減	・エネルギー消費量 生産量原単位 6.6%増加	☁	P27,28
		・CO ₂ 排出量を2006年度比2009年度 生産量原単位 全体で3%削減	・CO ₂ 排出量を2006年度比 生産量原単位 全体で3%削減	・CO ₂ 排出量 生産量原単位 4.3%増加	☁	
		(長期目標) ・CO ₂ 排出量を1990年度比2010年度 6%削減	—————	(長期目標) ・CO ₂ 排出量 1990年度比 30.3%削減	☀	
	廃棄物対策	・CO ₂ 排出量を物流分野で2006年度比2009年度 全体で3%削減	・CO ₂ 排出量を物流分野で2006年度比 全体で3%削減	・物流分野でCO ₂ 排出量 41.8%削減	☀	P29
		・2009年度までに工場部門の産業廃棄物リサイクル率 98.5%以上を目指す	・産業廃棄物リサイクル率を98.5%以上(全工場トータル)	・産業廃棄物リサイクル率98.6%(全工場トータル)	☀	
		・工場部門の産業廃棄物排出量を2006年度比2009年度 全体で5%削減	・工場部門の産業廃棄物排出量を2006年度比 全体で5%削減	・工場部門の産業廃棄物排出量を2006年度比 全体で33.2%削減	☀	
	・バイオディーゼル燃料への有効利用	—————	—————	—		
省梱包の推進	・包装・梱包資材の減量化を図る ・梱包シラ化を推進する ・梱包材料の転換・統一を推進する	・包装・梱包資材の減量化を図る	・包装・梱包資材の減量化を実施	☀	P28	
化学物質のリスク低減	・PRTR対象物質を2006年度比2009年度までに 10%削減	・PRTR対象物質を2006年度比 10%削減	・PRTR対象物質を2006年度比 34.4%削減	☀	P30	
環境配慮商品の充実・推進	グリーン調達	・グリーン購入の拡大展開(OA機器、制服、自動車など) ・グリーン調達ガイドラインの第2版策定	・エコ商品購入率 事務用品76%以上、作業服88%以上	・エコ商品購入率 事務用品77%、作業服88%	☀	P15
	環境配慮商品新製品の開発 LCAの各事業本部での運用 (LCA:ライフサイクルアセスメント)	・環境配慮商品の継続的な発売 ・環境配慮設計チェックリストの継続的運用 ・新規開発商品の使用段階も含めたLCA適用	・環境配慮設計チェックリストの継続実施	・新規開発商品は「環境配慮設計チェックリスト」で100%評価	☀	P19~23
環境リスクへの対応	環境管理、監視体制の強化	・環境パトロール、監査方法の見直し	・工場間および関連会社の環境パトロール継続実施	・全ての工場、関連会社の環境パトロール実施	☀	P32
	環境マネジメントシステムの充実	・グループ会社構成を考慮したEMS※構築の充実 ※EMS:環境マネジメントシステム	・全ての工場および生産系関連会社での認証取得	・全ての工場および生産系関連会社での認証取得済み	☀	P32
	環境データシステムの拡大	・出先店所、販社の環境データ収集	—————	—————	—	—
	産業廃棄物管理の徹底	・継続的な処理業者への視察および電子マネジストの導入	・継続的な処理業者への視察	・継続的な処理業者への視察	☀	P32
	土壌汚染防止	・環境影響評価の継続的実施および汚染土壌撤去	・汚染土壌撤去	・奈良センターの汚染土壌撤去(継続中)	☀	P31
環境コミュニケーションの促進	情報開示 CSR報告書の発行	・年1回の発行 ホームページで公開	・社会の取り組みを拡大したCSR報告書の発行	・CSR報告書の発行	☀	—
	地域社会との共生 関係団体への参画	・関係諸団体への継続的な参画 ・植林活動への参画	・関係諸団体への積極的な参加	・関係諸団体への参加	☀	P16~18
	環境教育	・外部環境講習会・セミナーなどへの受講推進 ・e-ラーニングの継続的実施	・外部講習会・セミナーなどへの受講推進 ・e-ラーニングの継続的実施	・外部講習会・セミナーなどへの受講推進 ・e-ラーニングの継続的実施	☀	— P32

環境行動目標と実績(2)

次期中期環境行動目標

次期中期環境行動目標として、2012年度までに省エネルギー対策では、エネルギー消費量およびCO₂排出量を原単位として2009年度比各々3%削減の予定です。また、廃棄物対策では、工場部門の産業廃棄物リサイクル率を高いレベルで継続する

予定です。

その他の取り組み項目においても今まで以上にレベルアップおよび高いレベルでの継続を図る予定です。

環境方針	取り組み項目	中期環境行動目標(2010年度~2012年度)
事業活動における 環境負荷の低減	省エネルギー対策 (地球温暖化対策)	・エネルギー消費量を2009年度比 2012年度 生産量原単位 全体で3%削減
		・CO ₂ 排出量を2009年度比 2012年度 生産量原単位 全体で3%削減
		(長期目標) ・CO ₂ 排出量を1990年度比 2012年度 30%削減
		・輸送段階におけるCO ₂ 排出量を2009年度比 2012年度 輸送量(トンキロ)原単位 全体で3%削減
	廃棄物対策	・工場部門の産業廃棄物 リサイクル率を高いレベルで継続
		・工場部門の産業廃棄物排出量を削減
省梱包の推進	・プラスチック系梱包副資材の使用量を削減	
化学物質対策	・PRTR対象物質の使用量を削減	
環境配慮商品の 充実・推進	グリーン調達	・グリーン購入の継続(事務用品、作業服など) ・グリーン調達ガイドラインの継続運用
	環境配慮商品の開発推進 LCAを適用した環境配慮設計の推進 (LCA:ライフサイクルアセスメント)	・環境配慮商品の継続的な開発・発売 ・全ての新規自社開発商品への環境配慮設計の実施 ・LCAを適用した環境配慮設計チェックリストの継続運用
企業イメージ向上の ための環境保全・ 環境負荷低減活動の 推進	顧客からの環境関連資料 提出要求対応	・化学物質情報DBの構築
	生物多様性の保全	・生物多様性の指針策定 ・社内での啓発活動
	新規環境管理指標の導入	・新規環境管理指標の導入
環境リスクへの対応	環境管理、監視体制の強化	・継続的な環境パトロール実施
	産業廃棄物管理の徹底	・継続的な処理業者への視察
環境コミュニケーション の促進	情報開示 CSR報告書の発行	・年1回の発行 ホームページで公開
	地域社会との共生 関係団体への参画	・関係諸団体への継続的な参画 ・環境保全活動への参画
	環境教育	・外部環境講習会・セミナーなどへの受講推進 ・環境家計簿の参加推進

地球温暖化対策(省エネルギーと省資源)(1)

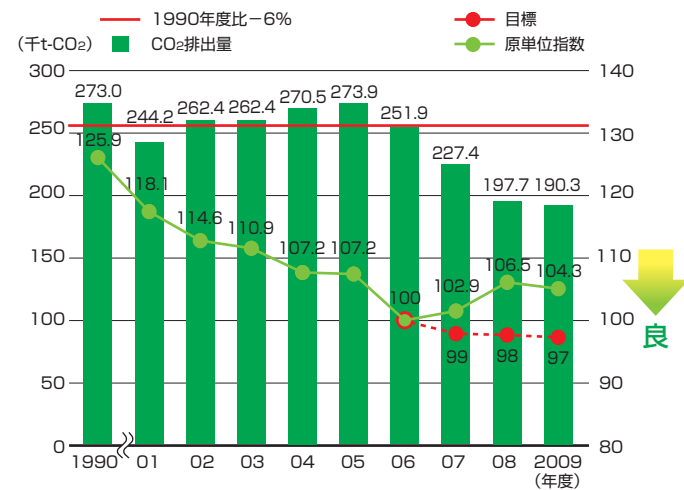
三協・立山ホールディングスグループでは、地球環境問題を人類共通の最重要課題として認識しており、省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に継続的に取り組み、地道な活動を進めています。

CO₂排出量とエネルギー使用量

2009年度のCO₂排出量の総量は、2006年度比で24.4%(約62千t-CO₂)削減しました。1990年度比でも30.3%(約83千t-CO₂)の削減となり、長期目標である6%減の目標を大きく上回っています。これは生産量減の影響にもよりますが、使用エネルギーを重油、灯油からCO₂排出係数の小さい都市ガスに変更したことや、生産拠点の集約による効率化、日頃からの地道な省エネ活動などにより達成したものです。

CO₂排出量の生産量原単位は2008年度比で2.1%減少し、エネルギーの生産量原単位も同様に0.7%減少しました。しかし、2006年度比で見ると、省エネ活動以上に生産量減少に伴う維持電力の影響が大きく、CO₂では4.3%、エネルギーでは6.6%増加しました。

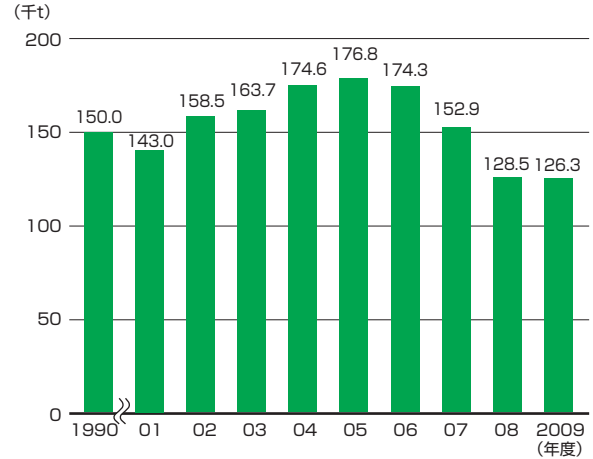
CO₂排出量と生産量原単位の推移



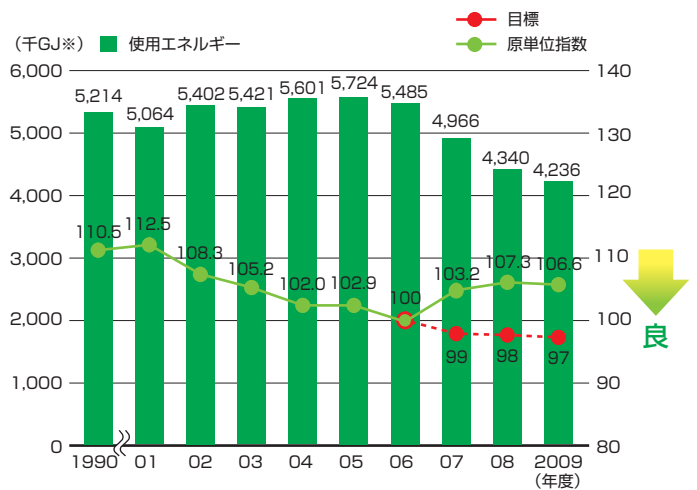
〈算出根拠〉

地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる排出係数による。1999年度以降のCO₂排出量はCO₂換算係数変動の影響を除き、企業努力によるCO₂排出量の増減を示すため、1999年度CO₂換算係数(0.357kgCO₂/kWh)で算出しています。
※2005年度より横浜工場のデータを含めています。

生産量の推移



エネルギー使用量と生産量原単位の推移



〈算出根拠〉

電力:エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
熱使用:資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量表」
※2005年度より横浜工場のデータを含めています。
※GJ:ギガジュール

省エネルギー施策

生産・工場部門では、省エネルギー施策として

- (1)ポンプ、蛍光灯のインバータ化
- (2)設備の休日、シーズン外稼働の停止
- (3)照明、空調などの設備を省エネタイプに交換
- (4)ボイラー、暖房機の停止や設定温度の見直し

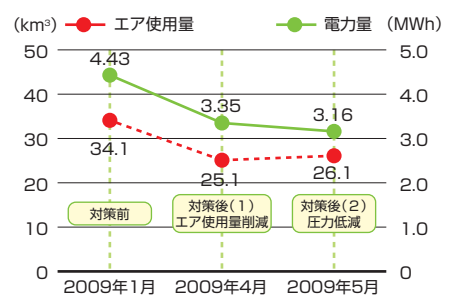
などに取り組んでいます。また、実施中の省エネ活動をテーマ毎に整理・公開し、他の工場でも水平展開が図りやすいようにしています。

省エネルギーの活動事例

(1)コンプレッサの省エネ(富山合金)

コンプレッサによる圧縮空気(コンプレッサエア)は工場各所で使用しており、工場全体の消費電力の約9%を占めていました。そこで設備全体を見直し、コンプレッサエア使用量の削減に取り組みました。また設定圧力も見直し、圧力不足の機械には増圧弁を設置するなどの苦労はありましたが、約0.1MPaの圧力低減を実施しました。これらの結果、年間電力量を約380MWh削減(約170t-CO₂削減)することができました。

1日の電力量・エア使用量の推移



※年間削減量 (4.43MWh-3.16MWh)×年間300日≒380MWh

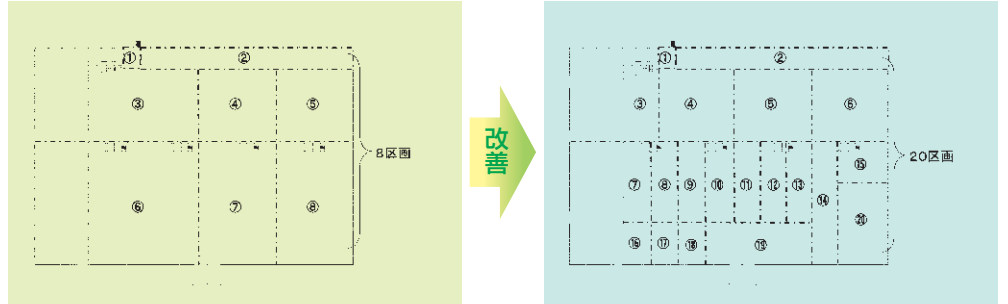
地球温暖化対策(省エネルギーと省資源)(2)

省エネルギーの活動事例

(2)“適時適照”とした照明設備に更新

小矢部物流倉庫の照明区画を、8区画から20区画に細分化し、必要箇所のみ点灯することができる照明設備に更新しました。

この照明区画の細分化の効果として、年間約3 tのCO₂排出量の削減となりました。



(3)電気フォークリフトの優先導入

物流部門では、老朽化したフォークリフトを更新する際、電気フォークリフトの導入を優先しています。2009年度は5台導入し、年間約7 tのCO₂排出量の削減となりました。

省梱包への取り組み

省梱包への取り組みとして梱包資材の削減、梱包レスの推進、材質転換・統一化の三つの柱を掲げ、活動しています。

活動の事例として、従来シャッター本体と正面ケースを別々に梱包

に梱包していましたが、同梱化することで梱包材の使用量を削減しました。その結果、梱包材重量を3.1 kg/セットから2.2 kg/セットに削減することができました。

《従来》シャッター本体と正面ケースを別々に梱包



梱包荷姿



開梱

《改善》シャッター本体と正面ケースを同梱化



梱包荷姿



開梱

廃棄物対策

三協・立山ホールディングスグループでは生産工程から定常的に発生する産業廃棄物の排出量抑制とリサイクル率向上に取り組んでいます。

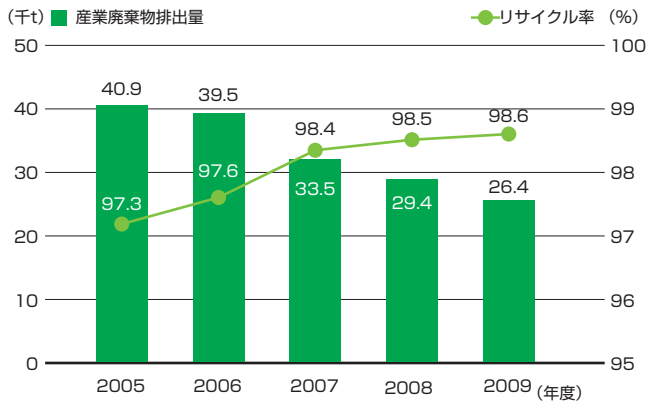
産業廃棄物排出実績

2009年度の産業廃棄物排出量は2006年度比33.2%削減(13千t減)と「2009年度削減目標:2006年度比5%削減」を達成することができました。これは主に生産量が減少したことによるものですが、生産拠点の集約による効率化、廃プラスチック類の一部有価物化も排出量削減に寄与しています。

産業廃棄物リサイクル率は全体で98.6%になり、目標としていた「2009年度リサイクル率98.5%以上」を達成することができました。

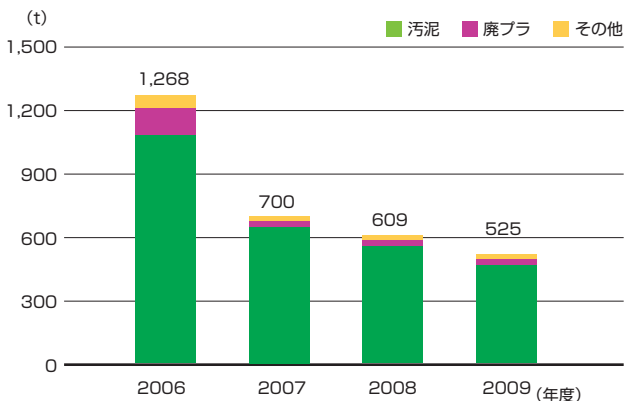
産業廃棄物の埋立量は525tで前年度比13.8%削減しました。

産業廃棄物排出量とリサイクル率の推移



※リサイクル率は有価物を含めて計算しています。

産業廃棄物埋立量の推移



ゼロエミッション達成状況

2009年度は新湊東工場を除く他の工場でゼロエミッション(リサイクル率97%以上)を達成しました。

工場ごとの産業廃棄物排出量とリサイクル率

工場	産業廃棄物排出量(t)	リサイクル率(%)
新湊	796	99.2
佐加野	13	100
福光	117	100
福岡	154	100
氷見	24	100
福野	57	100
射水	22,716	98.2
高岡	14	98.5
石川	1,687	100
新湊東	20	94.1
横浜	826	100
合計	26,424	98.6

3R取り組み事例

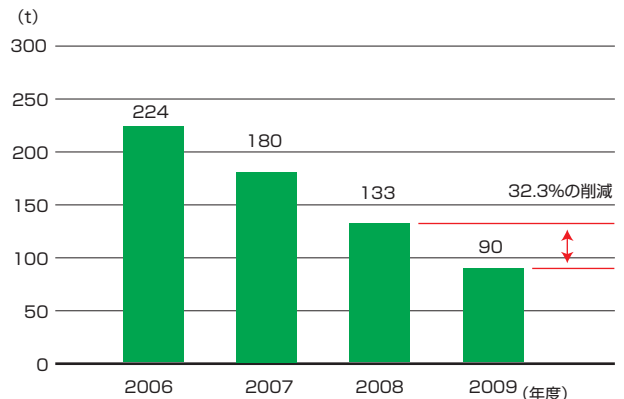
「廃プラスチック類の有価物化」の水平展開

当グループは排出される廃プラスチック類のうち、PEフィルム、PPバンド、マスキングフィルムなどを、一部の工場でマテリアルリサイクルの原料として、有価で売却しています。2009年度は新たに福野工場へ水平展開しました。マテリアルリサイクルの原料として売却するには紙類などの異物を取り除く必要があり、作業工程に分別作業を取り込んで対応しています。

オフィス部門での取り組み

三協・立山ホールディングスと三協立山アルミの本社では、一般廃棄物削減に取り組んでいます。2009年度は古紙分別の徹底や機密文書・シュレッダー屑を有価物として売却することで前年度比32.3%削減しました。

一般廃棄物排出量の推移



化学物質対策

化学物質管理

当グループでは、P R T R法対象物質の管理および排出量の削減に努めています。

関連会社も含めた2009年度のP R T R*法に基づく報告対象物質の取扱量の合計は、666トンです。

このうち、大気、水域への排出量は、取扱量の31%(209トン/年)に相当し、その内の多く(188トン/年)が大気に排出されています。(公共水域へ22トン排出しています)

大気排出量が多い物質は、塗装工程での溶剤かつフオークリフト燃料成分でもあるトルエン、キシレン、エチルベンゼンの3

物質とラッピング接着工程の溶剤であるジクロロメタンであり、計4物質で大気排出量の84%を占めています。

排出量の削減では、関連会社での静電塗装廃止や塗装製品の生産減少などにより大気への排出量は前年度比で10%削減しました。

なお、P R T R届出義務対象化学物質の排出量、移動量などを以下に示します。

※P R T R(Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録)

PRTR届出義務対象物質(関連会社含む)

集計期間: 2009年4月~2010年3月

集計範囲: 11事業所(三協立山アルミ(4)、三協マテリアル、タテヤマアドバンス、富山合金、協立アルミ、三協化成、タテヤマメタックス、三精工業)

(単位: t/年 ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

番号	化学物質名	主な用途	取扱量	排出量			移動量		除去処理量	消費量
				大気	水域	土壌	リサイクル	廃棄物		
25	アンチモンおよびその化合物	難燃剤	2.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.8
40	エチルベンゼン	製品塗装、車輛燃料	30.8	27.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	製品塗装、車輛燃料	74.9	60.9	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0
68	クロムおよび3価クロム化合物	表面処理/電気クロムメッキ	21.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.7	0.0	17.9
69	6価クロム化合物	電気亜鉛メッキ メッキ工程	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.8
145	ジクロロメタン	ラッピング接着	53.1	52.6	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
179	ダイオキシン類	—	0.0	491.4	0.1	0.0	0.0	104.4	0.0	0.0
207	銅水溶性塩	電気銅メッキ	26.2	0.0	0.3	0.0	3.0	1.0	0.0	21.9
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	製品塗装	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	製品塗装、車輛燃料	76.0	44.4	0.0	0.0	30.4	1.2	0.0	0.0
230	鉛およびその化合物	廃プラに含有、アルミビレットの原料に配合	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5
231	ニッケル	表面処理	29.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	26.8
232	ニッケル化合物	表面処理	49.9	0.0	2.6	0.0	3.9	7.1	0.0	17.8
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	シーリング剤、塩ビの可塑剤	229.5	0.0	0.0	0.0	6.5	0.1	0.0	222.9
283	フッ化水素およびその水溶性塩	アルミビレット製造時の溶湯除滓剤	8.0	0.3	3.2	0.0	0.5	3.1	0.0	0.9
304	ホウ素およびその化合物	表面処理	17.0	0.0	12.3	0.0	0.4	1.7	0.0	2.7
309	ポリノニルフェノールエーテル	脱脂剤	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガンおよびその化合物	アルミビレットの原料に配合	36.1	0.0	0.2	0.0	0.7	0.2	0.0	35.0
合 計			665.6	187.5	21.7	0.0	56.4	20.2	0.0	352.0

※上記集計表には、PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。

※リサイクル: 対象物質を再生業者に引き渡した量

※除去処理量: 除去処理を目的に対象物質が中和・分解・反応処理などにより他の物質に変化させた量

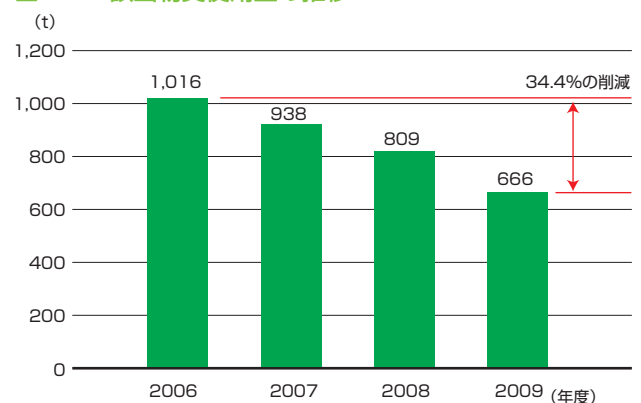
※消費量: 対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

化学物質使用量

当グループは、「化学物質ガイドライン」を制定し運用しています。「化学物質ガイドライン」運用の目的は、商品に使用する部品・部材などに含有する環境負荷物質について、使用禁止レベル(禁止・削減・管理)を明確にし、環境品質を維持・向上することです。

化学物質使用量の削減について、2009年度はP R T R対象物質において2006年度比10%削減を目標に活動し、実績は34.4%の削減となりました。主な削減理由は生産量減によるものですが、生産統合により灯油使用量が減り、そのことでキシレンの使用量が減ったのも要因の一つです。

PRTR該当物質使用量の推移



法規制遵守

三協・立山ホールディングスグループでは、環境に関する法規制の遵守を基本として、事業活動を進めています。事業活動に係わる法律や各地域における協定書の遵守はもちろんのこと、より厳しい自主基準を設けて管理しています。

PCB管理

当グループでは、PCBを含む電気工作物、蛍光灯安定器について廃棄物処理法の基準に沿って適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物では電気工作物を108台、蛍光灯安定器を679台、微量PCB混入廃棄物では電気工作物を30台保管しています。使用中の微量PCB混入電気工作物は51台で、微量PCBの混入可能性がある電気工作物は389台です。今までに26台の高濃度PCB廃棄物(電気工作物)を適正に処理し、残りについては、定められた期限までに計画的に処理する予定です。



日本環境安全事業(株)へのPCB機器搬出

■PCB管理対象機器台数一覧

単位:台

拠点名	高濃度PCB廃棄物 (使用中含む)		微量PCB 混入廃棄物 台数 (分析サンプル除く)	微量PCB 混入使用中 電気工作物 台数	微量PCB 混入の可 能性がある 電気工作物 台数
	電気工作物 台数	蛍光灯安定 器台数			
新 湊	0	0	1	7	21
佐加野	15	54	0	0	0
福 光	35	277	6	0	9
福 岡	0	0	8	25	0
氷 見	0	0	0	0	3
福 野	0	0	3	4	3
福岡西	0	0	0	1	0
射 水	32	22	0	14	113
三協立山アルミ本社	7	59	7	0	17
三協立山アルミ本社別館	0	0	0	0	12
高 岡	2	74	3	0	0
高岡西	8	0	0	0	51
石 川	0	0	0	0	118
新湊東	0	0	0	0	0
横 浜	5	38	0	0	0
富山合金	0	155	1	0	0
協立アルミ	2	0	0	0	21
三協化成	0	0	1	0	4
三協工機	0	0	0	0	0
サンクリエイト	0	0	0	0	0
三精工業	2	0	0	0	14
タテヤマメタックス	0	0	0	0	3
合 計	108	679	30	51	389

※上記集計表には、使用中の蛍光灯安定器でPCB含有の有無が未確認のものについては含まれていません。

土壌復旧の取り組み

■三協立山アルミ奈呉センター

1988年に他社から購入した土地の一部にフッ素が含有していたことが、2007年に判明しました。そこで、2008年3月にフッ素が含有している土壌の撤去を開始しました。撤去しなければならない土壌は約2,300トンあり、現在約9割を撤去しています。残り約1割は9月までに撤去完了する予定です。



奈呉センター土壌撤去工事

ダイオキシン管理

富山合金には、ダイオキシン類特定施設としてアルミ溶解炉とそこから発生するガスを処理する廃ガス洗浄施設がありますが、測定値は基準を大幅に下回っています。

■ダイオキシン濃度測定結果

拠点名	特定施設の名称	大気排出測定			水質排出測定		
		排出ガス量 (m ³ N/日)	基準 (ng-TEQ/m ³ N)	測定結果	排水量 (m ³ /日)	基準 (pg-TEQ/L)	測定結果
富山合金	アルミ溶解炉	916,800	5	1.6	—	—	—
	廃ガス洗浄施設	—	—	—	5,000	10	0.036

環境マネジメントシステム

ISO14001の認証取得について

当グループでは、全ての工場および生産系関連会社において、ISO14001を認証取得済みです。

環境マネジメントシステムは、認証取得することが目的ではなく、構築したシステムを維持継続し、レベルアップしていくことが重要です。

このことが社会的責任を果たすことであると考え、さらに環境マネジメントシステムを充実させていきます。

環境啓発

環境保全活動を全社的に推進していくためには、社員一人ひとりの環境保全に対する意識向上が大切です。当グループではより多くの社員が環境について理解を深め、主体的に取り組むことができるように、「環境eラーニング」(2007年3月開講)や「環境家計簿」(2006年度より企画した家庭でのCO₂削減の取り組み)などを継続して実施しています。現在までに、「環境eラーニング」は約1900名受講、「環境家計簿」は延べ380世帯が参加しています。

今後もこれらを継続して実施し、環境に対する意識向上に努めます。



環境eラーニング



環境家計簿2009

環境パトロール

当グループでは、環境事故の未然防止と環境保全意識の向上および法令遵守を目的に、関連会社も含めて年1回全工場環境パトロールを実施しています。契約書類、届出書類などが法令に準拠しているか、環境測定データが基準値を外れていないか、タンク類が液漏れを起こす危険性がないかなどについて書類チェックおよび現場確認を行っています。

2009年度は、法令違反はありませんでしたが、廃棄物置場やタンク類において表示の分かりづらいものがあったため、改善しています。

今後も環境パトロールを継続して実施し、環境事故の未然防止に努めます。



射水工場



新湊東工場

緊急事態対応(石川工場の例)

石川工場では、不時の出火に際して早期発見、速やかな避難、適切な判断による初期消火などを訓練し、有事の際に被害を最小限に止めることを目的に、年1回の消防訓練を実施しています。

2009年度は、石川県羽咋郡宝達志水消防署の立ち会いのもと、日勤従業員全員参加で行いました。当工場は、2007年に能登半島地震を経験しており、今回の訓練も地震による火災と環境災害を想定しました。消火器や屋外消火栓の操作、自社所有の消防自動車での放水訓練、避難訓練を実施し、訓練終了後には、消防署より評価と消火器取扱いの説明を受けました。

今後は、より多くの従業員が消火栓や消防自動車の操作ができるようになるよう、より有効で実践的な訓練を積み重ねていきます。



消防訓練風景(石川工場)



消防訓練風景(石川工場)

産業廃棄物処分業者視察

当グループでは、グループ内から排出された産業廃棄物が法令に準拠して適正に処分されているか確認するため、毎年計画的に産業廃棄物処分業者の視察を実施しています。

2009年度は5業者視察しましたが、いずれの業者も適正に処分していることが確認できました。

今後も継続的に視察を実施し、産業廃棄物の適正処分の確認に努めていきます。



ハリタ金属



高岡市衛生公社

環境事故

2009年度はグループ全体の環境パトロールの実施や緊急事態対応訓練などで環境事故の未然防止と迅速対応に取り組みました。その結果、工場敷地内において車からのオイル漏れ事故が2件発生しましたが、迅速な対応をしたことで、工場敷地外への漏れはありませんでした。

環境測定結果(1)

各事業所の大気・水質にかかる法規制の遵守状況を公開します。

(2009年度実績)

三協立山アルミ

項目	単位	福光工場		氷見工場		福岡工場		福野工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	ばいじん	ポイラー	g/m ³ N	0.3以下	<0.01	0.3以下	<0.01	—	—	0.15以下	<0.01
	窒素酸化物	ポイラー	ppm	180以下	150	180以下	97	—	—	150以下	120
公共用水域	pH			5.8~8.6	7.5	5.8~8.6	6.9~7.4	5.8~8.6	7.7	5.8~8.5	6.4
	BOD			20以下	1.2	30以下	6.2	20以下	5.6	20以下	1.5
	COD			—	—	—	—	160以下	7	—	—
	SS			—	—	50以下	8	10以下	4.3	10以下	4
	油分			—	—	15以下	<1	5以下	<1	3以下	—
	ホウ素			—	—	—	—	10以下	2.7	—	—
	全窒素	最大	mg/l	—	—	—	—	120以下	17	—	—
	全りん	最大	mg/l	—	—	—	—	16以下	1.7	—	—

三協立山アルミ

三協マテリアル

項目	単位	佐加野工場		新湊工場		射水工場		石川工場		高岡工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	SOx濃度	ポイラー	K値	490以下	43	—	—	—	—	8.00以下	0.23	—	—
		乾燥炉	K値	—	—	—	—	—	—	8.00以下	0.01	—	—
		加熱炉	K値	—	—	—	—	—	—	8.00以下	0.01	—	—
		発電所	K値	—	—	—	—	—	—	8.00以下	2.88	—	—
排出ガス	ばいじん	ポイラー	g/m ³ N	0.15以下	<0.01	0.2以下	<0.01	0.3以下	<0.01	0.3以下	<0.01	—	—
		乾燥炉	g/m ³ N	—	—	—	—	0.15以下	<0.01	0.2以下	<0.01	—	—
		加熱炉	g/m ³ N	—	—	—	—	0.15以下	0.06	0.2以下	0.016	—	—
		発電所	K値	—	—	—	—	—	—	0.1以下	0.01	—	—
排出ガス	窒素酸化物	ポイラー	ppm	150以下	150	150以下	73	180以下	94	180以下	120	—	—
		乾燥炉	ppm	—	—	—	—	230以下	16	230以下	18	—	—
		加熱炉	ppm	—	—	—	—	180以下	120	180以下	96	—	—
公共用水域	pH			6.5~8.5	6.5~8.5	6.0~8.5	6.6~7.6	6.0~8.5	6.4~8.5	5.8~8.6	6.7~7.1	5.8~8.6	6.8~7.8
	BOD			20以下	8.2	—	—	20以下	12	30以下	6.4	25以下	16
	COD			—	—	20以下	7	20以下	3.4	—	—	—	—
	SS			30以下	28.6	50以下	<5	50以下	7	30以下	8	120以下	15
	油分			3以下	<0.5	3以下	1.1	2以下	<1	5以下	<1	5以下	0.7
	ホウ素			—	—	10以下	0.8	10以下	4.9	10以下	7.3	—	—
	クロム			—	—	2以下	<0.2	—	—	2以下	<0.2	—	—
	六価クロム			—	—	0.5以下	<0.02	—	—	—	—	—	—
	フッ素			—	—	15以下	<1	8以下	<0.2	—	—	—	—
	全窒素	最大	(mg/l)	60以下	25	60以下	3.8	—	—	—	—	—	—
	全りん	最大	(mg/l)	8以下	3	8以下	0.44	—	—	—	—	—	—

①基準値は、国・県・市町村で定めた値と同等かもしくはより厳しい値に設定しています。

②—の項目は基準値がないか対象施設のない項目です。

③略称で表記した項目の内容は次のとおりです。SOx：硫黄酸化物濃度、NOx：窒素酸化物濃度、pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、COD：化学的酸素要求量、SS：水中懸濁物質濃度

④「<」は数値が表示データ未満であることを示します。

環境測定結果(2)

各事業所の大気・水質にかかる法規制の遵守状況を公開します。

(2009年度実績)

タテヤマアドバンス、タテヤマアドバンス関連会社

項目	単位	タテヤマアドバンス横浜工場		三精工業本社工場		三精工業有機工場		
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	
公共用水域	pH	5.0~9.0	6.2~8.0	6.0~8.0	6.9~7.5	6.0~8.0	7.1~7.3	
	BOD	—	—	—	—	—	—	
	COD	—	—	20以下	6.2	20以下	4.2	
	SS	—	—	20以下	5	20以下	2以下	
	油分	—	—	3以下	0.5以下	3以下	0.5以下	
	クロム	mg/l	2以下	0.98	—	—	0.3以下	0.05以下
	六価クロム	mg/l	0.5以下	0.31	—	—	0.15以下	0.05以下
	亜鉛	mg/l	—	—	—	—	3以下	0.56
	溶解性鉄	mg/l	3以下	0.21	—	—	5以下	0.15
	シアン	mg/l	—	—	—	—	0.25以下	0.05以下
	ホウ素	mg/l	10以下	9	—	—	—	—
	フッ素	mg/l	8以下	1.2	—	—	—	—
	銅	mg/l	1以下	0.84	—	—	—	—
ニッケル	mg/l	1以下	0.5	—	—	—	—	

関連会社

項目	単位	富山合金		協立アルミ		三協化成		タテヤマメタックス西杣木工場			
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績		
排出ガス	ばいじん	ボイラー	g/m ³ N	—	—	0.15以下	<0.01	—	—	—	—
		溶解炉	g/m ³ N	0.15以下	0.05	—	—	—	—	—	—
		加熱炉	g/m ³ N	0.15以下	0.03	—	—	—	—	—	—
	窒素酸化物	ボイラー	ppm	—	—	150以下	95	—	—	—	—
		溶解炉	ppm	150以下	127	—	—	—	—	—	—
		加熱炉	ppm	120以下	69	—	—	—	—	—	—
ダイオキシン	溶解炉	ng-TEQ/m ³ N	5以下	1.6	—	—	—	—	—	—	
公共用水域	pH	5.5~8.5	7.1~7.8	5.8~8.6	7.0~8.0	5.8~8.6	7.7~7.9	5.8~8.6	7.1~8.2		
	BOD	mg/l	—	—	—	—	10以下	1.6	—	—	
	COD	mg/l	20以下	4.5	—	—	—	—	30以下	11	
	SS	mg/l	50以下	7	—	—	10以下	<2	70以下	10	
	油分	mg/l	3以下	0.6	—	—	3以下	<0.5	3以下	<1	
	ダイオキシン	pg-TEQ/L	10以下	0.036	—	—	—	—	—	—	

環境会計

三協・立山ホールディングスグループでは、環境省発行の環境会計ガイドラインに基づき環境保全に係る費用と効果を定量的に把握して環境投資と効果を評価しています。

2009年度環境会計結果

■環境保全コスト

単位:千円

環境保全コストの分類	コスト項目の主な内容	設備投資		費用	
		2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	135,190	43,933	582,529	483,636
内 訳	1) 公害防止コスト	112,432	40,950	162,819	157,659
	2) 地球環境保全コスト	22,758	2,983	23,156	932
	3) 資源循環コスト	0	0	396,554	325,045
2. 上・下流コスト	グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	2,072	2,795
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用のためなどに必要なコスト	0	0	133,862	83,029
4. 研究開発コスト	環境負荷抑制に係わる製品の研究開発に必要なコスト	184,703	192,708	175,996	217,881
5. 社会活動コスト	地域住民の行う環境活動などへの寄付、支援のためのコスト	0	0	2,611	2,013
6. 環境損傷コスト	自然修復のために必要なコスト	0	0	35,101	22,660
合 計		319,893	236,641	932,171	812,014

※費用には人件費含む 減価償却費は財務会計と同一基準で算出

■環境保全効果(CO₂換算)

効果の内容	2008年度		2009年度	
	環境負荷削減量 (t-CO ₂)	前年度比削減率 (%)	環境負荷削減量 (t-CO ₂)	前年度比削減率 (%)
二酸化炭素	29,665	13.0	7,375	3.7

■環境負荷総量内訳

単位:t-CO₂

	2007年度	2008年度	2009年度
電気	121,377	106,817	102,295
重油	57,910	48,761	47,908
灯油	22,630	19,124	17,360
LPG	2,991	2,501	2,139
都市ガス	22,461	20,502	20,628
環境負荷総量	227,370	197,705	190,330

2009年度環境会計の分析

2009年度の環境保全コストとして、設備投資に2億3770万円、費用に8億1200万円を投入しました。設備投資の主なものとして環境配慮商品を開発するための設備投資に1億9300万円、費用の主なものとして廃棄物処理に1億7700万円投入しました。

設備投資は2008年度に比べて8300万円減少、費用は1億2000万円減少しました。

環境保全効果(CO₂換算)の削減量は約7千t-CO₂で削減率は3.7%でした。

環境保全対策に伴う経済効果は2億4100万円で2008年度比19.5%減少しました。

■環境保全対策に伴う経済効果

単位:千円

効果の内容	2007年度	2008年度	2009年度
1. 省エネによるコスト削減	57,372	77,927	44,717
2. 有価物売却益	295,943	183,252	169,556
3. ダンボール、緩衝材などの削減	15,156	37,990	26,514
合 計	368,471	299,169	240,787

■環境会計要約情報の直近3年間の推移表

	2007年度	2008年度	2009年度
1. 環境保全コスト			
投資額(千円)	570,224	319,893	236,641
費用額(千円)	1,065,830	932,171	812,014
2. 環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
総エネルギー投入量(千GJ)	4,966	4,340	4,236
水資源投入量(万t)	1,160	1,111	984
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	22.7	19.8	19.0
産業廃棄物排出量(万t)	3.4	2.9	2.6
総排水量(万t)	1,160	1,111	984
3. 環境保全対策に伴う経済効果			
実質的效果(千円)	368,628	299,169	240,787

●集計期間…2009年6月1日～2010年5月31日

●集計範囲…

1. 環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果は三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス
2. 環境保全効果、環境負荷総量内訳は、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス、富山合金(ただし、産業廃棄物は三協立山アルミ本社、富山合金を除く)

主要指標一覧(環境報告ガイドライン2007年版準拠)

[2009年度]主要な環境パフォーマンス指標などの推移

項目	報告対象期間	2007年4月	2008年4月	2009年4月	集計範囲	本報告の掲載頁
		～2008年3月	～2009年3月	～2010年3月		
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	4,966	4,340	4,236	グループ会社、関連会社(富山合金)	P27
主要原料投入量	〔千トン〕	184	156	153	グループ会社	P24
水資源投入量	〔千トン〕	11,600	11,110	9,840	グループ会社、関連会社(富山合金)	P24
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	227	198	190	グループ会社、関連会社(富山合金)	P27
産業廃棄物排出量	〔千トン〕	33.5	29.4	26.4	グループ会社	P29
産業廃棄物埋立量	〔千トン〕	0.7	0.6	0.5	グループ会社	P29
P R T R対象物質取扱量	〔トン〕	938	809	666	グループ会社、関連会社	P30
化学物質トルエンの排出量	〔トン〕	55	51	44	グループ会社、関連会社	P30
化学物質キシレンの排出量	〔トン〕	75	76	61	グループ会社、関連会社	P30
総資産	〔百万円〕	265,370	227,589	218,482	グループ会社	P2
売上高	〔百万円〕	335,439	277,767	257,402	グループ会社	P2

■環境に関する特記事項

- ・コンプレッサエア使用量の削減
- ・エネルギー高効率設備の更新、導入
- ・固定エネルギーの運転時間の短縮や非稼働時消費エネルギーの削減
- ・PEフィルムなど廃プラスチック類の有価物化

■環境に関する規制遵守の状況

- ・規制当局から指導、勧告、命令、処分を伴う環境関連法規制などの違反はありませんでした。
- ・全国19ヵ所の工場を対象に環境監査を実施した結果、環境関連法規制などに違反するものはありませんでした。

■報告対象組織・期間・分野

(1) 報告対象組織

グループ会社: 三協・立山ホールディングス、三協立山アルミ、三協マテリアル、タテヤマアドバンス

関連会社: ST物流サービス、富山合金、協立アルミ、三協化成、三協工機、サンクリエイト、タテヤマメタックス、三精工業

(2) 報告対象期間、発行日および前回・次回発行日

報告対象期間: 2009年4月1日から2010年3月31日
(一部2009年6月1日から2010年5月31日)

発行月: 2010年8月

前回発行月: 2009年8月 **次回発行月:** 2011年8月

(3) 報告対象分野

環境的側面、社会的側面

(4) 作成部署および連絡先

作成部署: 三協・立山ホールディングス 内部統制室
CSR・コンプライアンス推進グループ

連絡先: 電話 0766-20-2550

FAX 0766-20-2985

(5) WebサイトのURL

<http://www.sthdg.co.jp/>

環境保全活動の歩みとグループのこの1年

〈環境保全活動の歩み〉

- 1967年 ・公害対策基本法制定
- 1971年 ・本社技術部に公害防止対策部署を設置
[三協アルミ] (以降 各工場に環境保全課を設置)
- 1993年 ・環境基本法制定
・ボランティアプラン策定[三協アルミ]
(環境理念・環境スローガンの制定)
- 1996年 ・特定フロン全廃完了
- 1998年 ・福光、福野工場の表面処理設備廃止
- 1999年 ・立山合金 石川工場(現 石川工場)、本社工場
(現 高岡西工場) ISO14001 認証取得
・全社の環境方針制定[三協アルミ]
(課題別委員会の設置、活動開始)
・環境施設部に環境管理課を設置[三協アルミ]
- 2000年 ・循環型社会形成推進基本法の制定
・リサイクル関連法の施行
・新湊工場、氷見工場 ISO14001 認証取得
・佐加野工場の表面処理設備廃止
・本社生産本部に環境対策部を設置[立山アルミ]
- 2001年 ・環境報告書の発行[三協アルミ]
・グループ会社でトリクロロエチレンの使用を全廃
・福野工場、佐加野工場 ISO14001 認証取得
・富山軽金属(現 射水工場) ISO14001 認証取得
・富山合金 ISO14001 認証取得
・社内向け「環境宣言」発表[立山アルミ]
(テーマ別委員会の設置、活動開始)
- 2002年 ・行動指針の社員カード発行[三協アルミ]
・高岡工場 ISO14001 認証取得
- 2003年 ・「環境への取り組み」をホームページに掲載
[立山アルミ]
・福光工場、福岡工場 ISO14001 認証取得
- 2004年 ・福岡西工場、茨城工場 ISO14001 認証取得
・三協化成 ISO14001 認証取得
- 2005年 ・新湊マテリアル工場(現 射水工場)、新湊工場
都市ガス(天然ガス)の導入
- 2006年 ・三精工業、タテヤマメタックス、三協工機、
サンクリエイト、協立アルミ ISO14001 認証取得
- 2007年 ・横浜工場 ISO14001 認証取得
- 2008年 ・「チーム・マイナス6%」参加
・横浜工場 ISO14001 を拡大取得
・福岡工場 押出・表面処理設備休止、射水工場へ集約
- 2009年 ・高岡西工場 休止
- 2010年 ・改正省エネ法 施行
・富山合金 三協マテリアルに統合(現 奈呉工場)

〈グループのこの一年〉

- 2009年6月 ・三協・立山HDグループ 「経営方針発表会」開催
・三協立山アルミ新社長に藤木正和、三協マテリアル新社長に蒲原彰三が就任
・三協立山アルミ ビル建材本部 環境・改装事業に特化した「STER事業部」の新設
- 7月 ・三協・立山HD 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
・三協・立山HD 「平成21年5月期(第6期)決算説明会」を開催
- 8月 ・三協・立山HD 「第6回定期株主総会」開催
・三協・立山HD 「CSR報告書2009」発行
- 9月 ・富山合金 日刊工業新聞社主催「第12回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」優秀賞を受賞
・三協立山アルミ 次世代育成認定「くるみん」取得
・三協ワシメタル 「アルミ瓦屋根」が富山県のトライアル発注商品に認定
- 10月 ・日本軽金属、新日軽と建材事業における業務提携を解消
・「第5回三協立山アルミ建築フォーラム」を開催
- 11月 ・三協立山アルミ 「M.シェード」が「第47回富山県発明とくふう展」で高岡市長賞を受賞
- 12月 ・タテヤマアドバンス 環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展
・三協マテリアル 次世代育成認定「くるみん」取得
- 2010年3月 ・ヨドバシカメラと後付樹脂内窓「プラメイクE」の販売協力開始
・タテヤマアドバンス 次世代育成認定「くるみん」取得
・三協マテリアル 「オフセット型ヒートシンク」が日本機械学会北陸信越支部賞技術賞を受賞
・三協立山アルミ 総務省・富山県主催「テレワーク推進地域セミナー」で在宅勤務の取り組みを発表
- 5月 ・三協・立山HD 「グループ事業の展望と方向性」を発表
・平成21年度労働安全事業場表彰 4工場が特別優良賞を受賞
- 6月 ・三協立山アルミ 創立50周年関連行事実施

第三者意見

三協・立山ホールディングスグループ 「CSR報告書2010」を読んで



神戸大学大学院経営学研究科
教授 國部克彦

CSR活動の着実な進歩

ここ数年、三協・立山ホールディングスグループのCSR報告書を拝見していますが、毎年着実な進歩が認められます。今年度の報告書で特筆すべきは、活動の推進状況について、目標・方針と活動実績を対比され、その評価を加えられたことです。

これは、CSR活動のマネジメントプロセスを意味し、今後一層の発展が期待されます。次のステップとしては、特に評価プロセスが重要です。目標が達成できたかだけでなく、次年度に向けた目標としては何が適切か、どこに改善すべき点があるかなどを検討し、PDCAサイクルにまで展開することが重要です。

地域社会への貢献

富山県に本拠を置く三協・立山ホールディングスグループが、地域社会への貢献をCSRの中心に掲げていることは、非常に重要なことです。今年度も3ページにわたって、地域社会への貢献活動が記載されており、その力の入れようが伝わってきます。

今後は、地域社会の方々とのステークホルダーダイアログなども取り上げられたらいかがでしょうか。地域社会からの期待にいかに応えるかという方向性が明らかになると思われます。

従業員対応の充実

従業員に対して働きやすい職場を作ろうとされている点も、報告書から十分伝わってきます。従業員への貢献は地域貢献でもあり、二重の意味でCSRとして意義があります。社員の声も記載されるなど、臨場感のある情報開示がなされていることも評価できます。記述内容は、活動の紹介が中心ですが、今後は、目標と実績そして評価という形で展開されると、より一層充実した活動が推進できると考えます。

環境保全活動の推進

三協・立山ホールディングスは、中期環境行動目標を設定し、今年から3カ年の活動計画を策定しました。CO₂排出量の総量削減などの目標も取り入れ、積極的に環境保全活動を推進しようとする意気込みが伝わります。また、環境やUDに配慮したマーケットインにも力を入れています。

今後は、環境配慮製品の基準を明確にして、「全商品の何%を環境配慮製品にする」などの到達目標を示したり、環境効率やファクターのような指標を利用されたりすることも検討されて良いと思います。

今後のさらなる発展を心から期待しています。



**Sankyo-Tateyama
Holdings Group**

三協・立山ホールディングス株式会社

内部統制室 CSR・コンプライアンス推進グループ
〒933-8610 富山県高岡市早川170番地
電話 0766-20-2550 FAX 0766-20-2985
ホームページアドレス <http://www.sthdg.co.jp/>